

摂津市の教育に関する事務の管理
及び執行状況の点検及び評価報告書

令和元年度

摂津市教育委員会

目 次

1.	はじめに	1
2.	教育委員会について	2
(1)	教育委員会とは	2
(2)	教育委員会の構成	2
(3)	教育委員の活動	2
①	教育委員会会議	2
②	教育委員の主な出席行事等	3
3.	点検評価報告書の位置づけ	4
4.	点検評価について	5
(1)	点検評価の方法	5
(2)	施策一覧	6
①	重点事業	7
②	重点事業以外の事業	37
	[参考] 摂津市が独自に学校に配置している支援人材一覧	50

1. はじめに

近年、少子高齢化がますます進んでおり、核家族化や情報化など急激な社会の変化を受け人々の価値観やライフスタイルが多様化する一方で、地域のつながりが希薄化するなど、子どもを取り巻く環境は日々変化しています。

令和2年からは小学校で新学習指導要領が全面实施となり、「主体的・対話的で深い学び」の視点から、社会の課題に向き合い対応できる力を養うため、外国語、特別の教科・道徳等の新たな教科が導入されるなど教育の大きな転換期を迎えています。

令和元年度の取組みを振り返ると、「生きる力の育成」では、摂津市学力定着度調査において小学3年生から6年生までのうち約7割のクラスで前年度以上の学力の向上が見られるなど、これまでの取組みの成果をあげることができました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休校期間には、家庭における自主学習やオンライン学習の実施など、前例のない取組みが求められました。今後は新しい生活様式に沿った学校運営をはじめ、さまざまな教育課題に柔軟に対応していく必要があります。

「子ども・子育て支援」では、民間保育所等の施設整備を積極的に支援した結果、令和元年度には4か所の民間保育所等の開設により保育定員が拡充され、待機児童の減少につながりました。今後は、令和2年3月に策定した「第2期摂津市子ども・子育て支援事業計画」に基づき待機児童解消に向け取り組むとともに、妊娠期から子育て期まで切れ目のない包括的支援の充実に努めていかなければなりません。

さらに「教育コミュニティづくりと生涯学習活動の推進」では、令和元年度に味生公民館の今後の施設のあり方について検討及び方針を決定しましたが、「人生100年時代」の到来をふまえ、市民一人ひとりが生涯にわたって活躍できる社会の実現に向けて、生涯学習のさらなる推進に取り組む必要があります。

本報告書は「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条に基づき作成したものです。点検・評価にあたっては、教育に関する学識経験者からのご意見をいただきながら行っています。この結果をふまえ、今後もより良い摂津市の教育の実現に取り組めます。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2. 教育委員会について

(1)教育委員会とは

教育委員会とは、市の教育行政に関わることを審議し決定する機関です。

教育委員会は、教育長と4名の教育委員で構成されており、毎月1回の教育委員会会議のほか、学校訪問、各種行事への出席など、教育に係わる幅広い活動を行っています。

教育委員会会議は公開をしておりますので、市民の傍聴が可能です。

(2)教育委員会の構成（令和元年度）

職名	氏名	最初の就任日 (任期満了日)
教育長	ハシオダニ トモヤ 箸尾谷 知也	H25. 4. 1 R 3. 9. 30
教育長職務代理者	フクモト ミノル 福元 実	H24. 4. 1 R 3. 3. 31
委 員	オオヤ ユウコ 大矢 優子	H20. 3. 8 R 4. 3. 31
委 員	ヤマテ チ エ コ 山手 知榮子	H24. 11. 11 R 2. 3. 31
委 員	ニシカワ トシタカ 西川 俊孝	H28. 11. 11 R 5. 3. 31

- ・教育長及び教育委員は市長が議会の同意を得て任命。教育長の任期は3年、教育委員の任期は4年。それぞれ再任可。
- ・教育長職務代理者は教育長が教育委員のうちから指名。

(3)教育委員の活動

① 教育委員会会議

令和元年度は定例会を12回、臨時会を3回開催しました。会議では主に教職員人事についての審議や、学校での問題行動等とその対応策、各種学力・学習状況調査に基づく学力向上等に対する指導・助言、予算に関する意見の申出、教科書採択、教育委員会規則制定・改廃等について議論しました。

教育委員会会議開催回数

	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
定例会	12	12	12
臨時会	3	1	1
合計	15	13	13

教育委員会会議案件数

	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
付議事件	54	42	51
報告事項	64	60	63
その他	5	4	6
合計	123	106	120

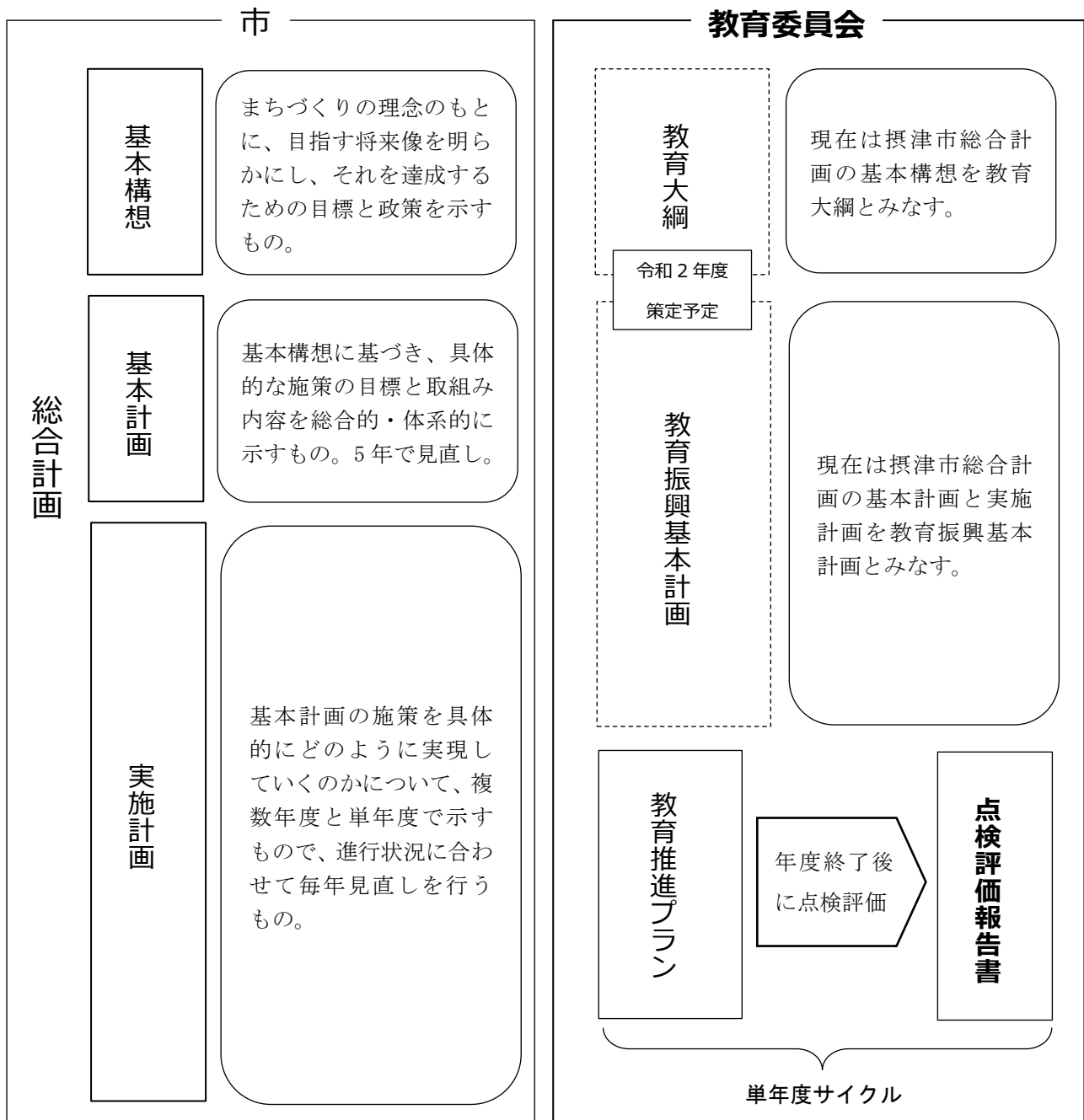
②教育委員の主な出席行事等

- ・学校行事等への出席：入学式各校
(※卒業式は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため出席せず)
- ・学校園所訪問：小中学校・幼稚園・保育所 計 20 施設訪問
- ・公開研究授業及び研究発表会：15 回開催（14 校）のうち 14 回参加
- ・学校経営に係るヒアリング：全校、幼稚園、保育所 計 20 施設実施
- ・教科書採択に関する学習会：3 回出席
- ・公民館まつり：5 回出席

その他

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・近畿市町村教育委員会研修会 ・三島地区教育委員協議会・研修会 ・大阪府都市教育委員会連絡協議会定期総会 ・大阪府都市教育委員会研修会 ・市町村教育委員会研究協議会(第2ブロック) ・市町村教育委員会教育長会議 ・新規採用教職員辞令交付式・着任式 ・退職教職員辞令交付式・教育委員会表彰状及び感謝状贈呈式 | <ul style="list-style-type: none"> ・摂津市教育フォーラム ・摂津市成人祭 ・キッズなかよし発表会 ・摂津市社会を明るくする運動市民のつどい ・人権を考える市民のつどい ・摂津市年賀交歓会 ・戦没者追悼式 ・世界人権宣言摂津連絡会議総会 ・摂津市交通安全推進協議会総会 |
|---|--|

3. 点検評価報告書の位置づけ



4. 点検評価について

(1)点検評価の方法

令和元年度の事業のうち本市の重要な課題に対する事業である「重点事業」とそれ以外の事業「重点事業以外の事業」に分けて点検評価しました。

なお、点検評価にあたり千里金蘭大学学長補佐の島善信氏と大阪つくば開成高等学校校長の白井孝雄氏、大阪人間科学大学特任教授の柏原栄子氏からご意見をいただき、報告書に反映しています。

【評価方法】

指標に対する達成度を下記の基準表に基づき評価しています。

評価	説明・基準
A	指標以上 ・指標を達成できたまたは上回った場合 ・指標達成と同等の成果が得られた場合
B	概ね指標通り ・指標を概ね達成できた場合 (複数ある指標のうち一部を達成できた場合等) ・指標に到達していないが、指標達成に向けて順調に(計画的に、年々改善されている等)取組みが進められている。
C	指標に達しなかった ・指標を達成できなかった場合 ・課題があり、指標達成に向けて順調に取組みが進められていない。

(2)施策一覧

(◎は重点事業を含む施策を指す)

目標	施策の方向性	施策	ページ	
			重点事業	重点事業以外の事業
1 生きる力の育成	(1) 確かな学力を育む教育	①授業改善の推進◎	8	38
		②学習習慣の定着・学習意欲向上◎	10	38
		③読書活動の推進		38
	(2) 豊かな心を育む教育	①人権教育の推進		38
		②道徳教育の推進◎	12	
	(3) 健康・体力の向上を目指す教育	①運動意欲の向上・基本的生活習慣の定着		39
		②学校体育と部活動の推進		40
	(4) これからの時代に対応と する教育	①グローバル化に対応した英語力の向上◎	14	40
		②プログラミング的思考力の向上		40
	(5) 今日的な課題に対応した 教育	①いじめの防止・不登校児童生徒の支援◎	16・18	41
		②進路選択の支援		41
		③防災教育の推進		41
	(6) 一貫性のある教育	①就学前教育と保幼小連携の充実		41
		②小中一貫教育の推進		41
	(7) 教育の質を高める体制	①学校園所経営の改善と職員育成		42
		②地域・関係機関との連携強化		43
2 支援教育の充実	(1) 支援教育と就学支援	①個に応じた一貫性のある指導の推進◎	20	
		②相談体制の充実		43
3 安全安心で 快適な学校・地域づくり	(1) 安全安心で快適な学校環境整備	①教育環境の整備◎	22	
		②感染症の予防		43
		③学校給食の安全衛生管理◎	24	44
	(2) 安全安心な地域づくり	①登下校時の安全確保・見守り体制の充実		44
4 子ども・子育ての充実	(1) 子ども・子育て支援の 充実	①教育・保育の充実◎	26	45
		②子育て相談・支援◎	28・30	46
		③子育て家庭に対する多様なサービスの充実		46
5 教育コミュニティづくりと 生涯学習活動の推進	(1) 生涯学習の推進	①学びつづける機会の提供		47
		②家庭教育力の向上		47
		③学習施設の整備と活用◎	32	48
	(2) 青少年の健全育成の推進	①青少年団体の活動支援と連携		48
		②体験学習等の機会の提供		48
	(3) 文化財の保護活用と市史 編さん	①文化財の状況把握と保護		49
		②市史編さんと歴史資料の調査・保存		49
	(4) 市民に親しまれる図書館	①図書館運営の管理		49
		②子どもの読書活動の充実◎	34	49

※教育を取り巻く社会の動向、社会状況の変化等をふまえ、重点事業を毎年見直ししています。令和元年度は、特別の教科道徳の指導・評価の実施及び特別支援教育に対する教職員の専門性の向上が課題であり、重点的に取り組む必要があることから、新たに施策「道徳教育の推進」「個に応じた一貫性のある指導の推進」に重点事業を追加しました。

① 重点事業

①重点事業

目標	施策の方向性
1. 生きる力の育成	(1)確かな学力を育む教育

施策	①授業改善の推進
学力および学習状況の調査分析から、知識・技能の習得とそれを活用する力を育てるため、授業改善を中心とする学力向上に向けた取り組みを行う。	

事業名	学力向上推進事業		
事業予算(千円)	12,750	事業決算(千円)	11,930
令和元年度実施内容			
各校において、摂津市学力定着度調査※、全国学力・学習状況調査及び府チャレンジテスト等の結果分析に基づき、反復学習や家庭学習の推進等の学力向上に向けた取り組みを実施する。また、学習指導要領が示す目標に向け、研修支援や研修会を実施し、各校の授業づくりを支援する。			
指標	令和元年度実績		評価
① 学力向上プラン作成校数：全校 ② 学年毎の同一集団で学力定着度調査結果が前年度以上の学年数：50%以上（H30 60%） （教科は国語・算数2教科、10小学校の3～6年生で、計80学年）	① 全校で作成 ② 70% （国語 65%、計40学年のうち26学年） （算数 75%、計40学年のうち30学年）		A
実施内容に係る予算(千円)	5,500	実施内容に係る決算(千円)	4,483

※摂津市学力定着度調査：市教委及び各学校が児童の学習の定着状況を把握し、指導に生かすために実施する学力調査。令和元年度から、小学1年生を含め1～6年生が対象。

取り組みの総括
○ 全ての学校で摂津の学校教育スタンダード※に基づいた学力向上プラン※を作成し、各校の児童生徒の課題に応じた授業改善を中心とした取組みを行った。
○ 小学校での放課後しゅくだい広場の開催、校区ごとで小中学校が連携する『家庭学習週間の取組み』『自主学習の取組み』など児童生徒の学習習慣の確立に向けた取組みが普及した。
○ 学力定着度テストでは、計80学年のうち、56学年（70%）で、前年度以上の学力の向上が見られた。また、学年毎に同一集団を経年で比較しても、6年の国語を除いて学力の向上が見られた。[グラフ]
課題
○ 経験の浅い教員の割合が高く、さらなる授業力向上に努める必要がある。
○ 学力向上プランに基づいた取組みの成果に学校間で差が出ている。

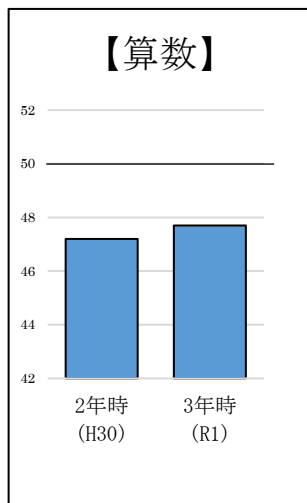
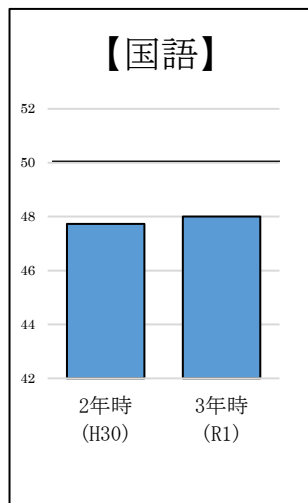
今後の取り組み
○ 定期的な研修を実施するなど、教員の資質及び授業力向上に向けた支援を行う。
○ 成果がみられた取組みを担当者会等で共有する。また、学校や学年の結果を各々分析し、課題に応じた取組みを行うよう引き続き教員の授業づくりを支援し、学力向上につなげる。

※学校教育スタンダード：豊かな学びを創造する学校づくりを目指すため、市内全ての学校が共通して取り組むべき方向性を示した指針

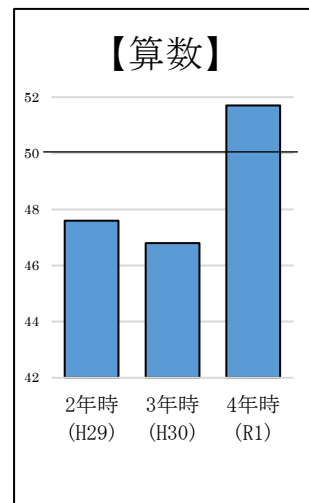
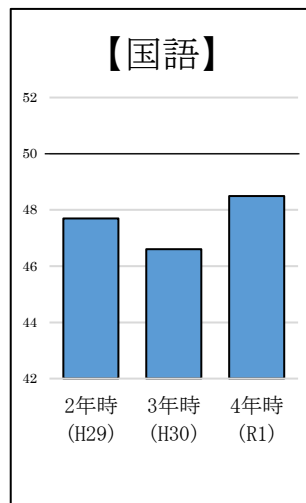
※学力向上プラン：各学校が児童生徒の学力課題の解決に向け、P D C Aサイクルを機能させた効果的な取り組みを実践するために作成する計画

[グラフ] ※全国平均を 50 とした場合の本市児童の平均

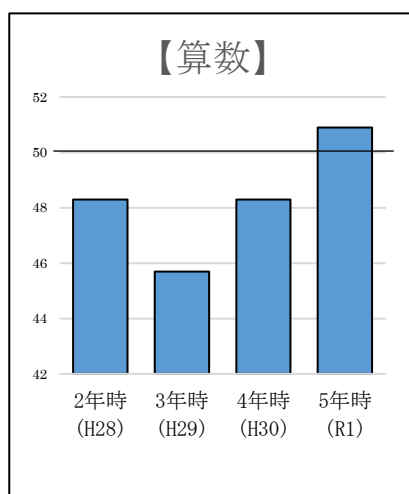
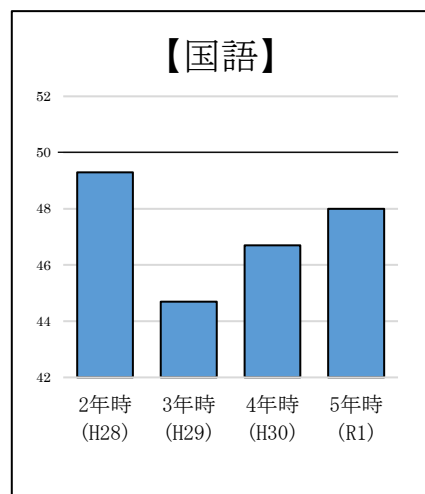
【3年】



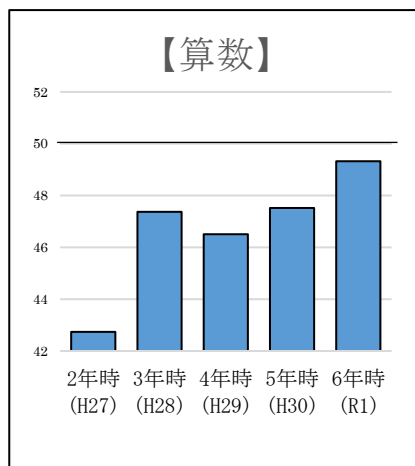
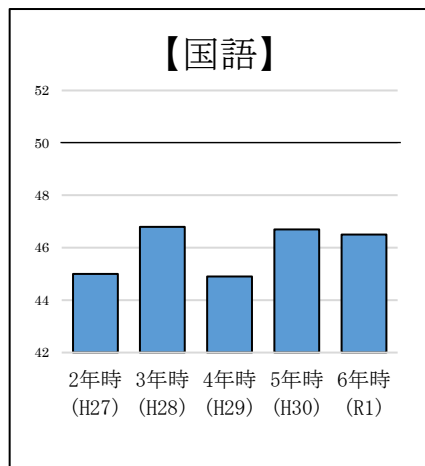
【4年】



【5年】



【6年】



令和元年度 摂津市学力定着度調査 同一集団経年比較

目標	施策の方向性
1. 生きる力の育成	(1)確かな学力を育む教育

施策	②学習習慣の定着・学習意欲の向上
児童生徒の学習習慣の定着や学習意欲の向上を図るため、授業中のサポートと個別支援のための支援人材を学校に派遣する。(P38) また、地域や家庭の事情により、学校以外で学ぶ機会が少ない児童生徒に学習支援を行う。	

事業名		学力向上推進事業		
事業予算(千円)	12,750	事業決算(千円)	11,930	
令和元年度実施内容				
小学6年生と中学1年生を対象に平日の夜、市内5か所で「摂津 SUNSUN 塾※」を開設する。(年間60回、教科は算数・数学)				
指標		令和元年度実績		評価
① 平日・休日1時間以上学習する児童生徒の割合(4月から1月まで):同年5月値以上		① 平日 45.1% (同年5月比 -3.2) 休日 43.2% (同年5月比 +14.9)		A
② 受講生の学力(全国学習塾作成テスト、4月から1月まで):同年5月値以上		② 小学6年生 43.1 (同年5月比 +7.2) 中学1年生 42.7 (同年5月比 +1.8)		
実施内容に係る予算(千円)		6,540	実施内容に係る決算(千円)	6,230

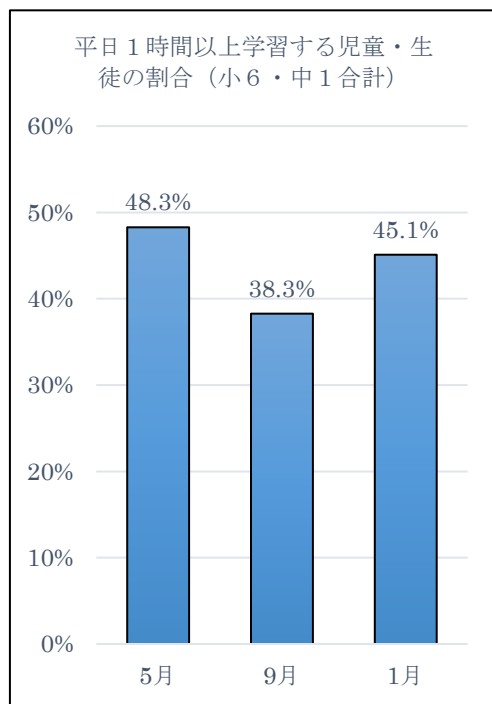
取り組みの総括
○ 摂津 SUNSUN 塾は市内5会場で、小学6年生80名、中学1年生57名(在籍児童数に対する割合、小学6年生10.9%、中学1年生8.1%)が受講し、学校外での児童生徒の学びの場として定着してきている。 ○ 多くの学校で自主学習や中学校区が連携した家庭学習週間※の取り組みが行われるようになった。アンケート調査では、家庭学習について、「休日1時間以上学習する児童・生徒の割合」は増加傾向にあり、子どもたちの家庭学習の定着の成果が一定見られた。[グラフ1、2] ○ 塾受講生の学力が、小学6年生、中学1年生とも増加傾向にあり、継続的な参加が児童生徒の学力向上につながった。[グラフ3、4]
課題
○ 児童生徒の学習意欲や学習習慣、学習時間については、年々徐々に向上してきているものの全国と比較すると依然として大きな課題がある。 ○ 学校以外で学ぶ機会のある場として「摂津 SUNSUN 塾」を実施するとともに、基礎的、基本的な学習内容の定着や生徒の進路保障を見据えた指導が必要である。

今後の取り組み
○ 基本的な学習内容の定着に加え、高校への進路保障に向けて、対象を中学2年、3年生に拡大し、受講科目(算数・数学)に国語を追加するとともに、習熟度別指導を行う。

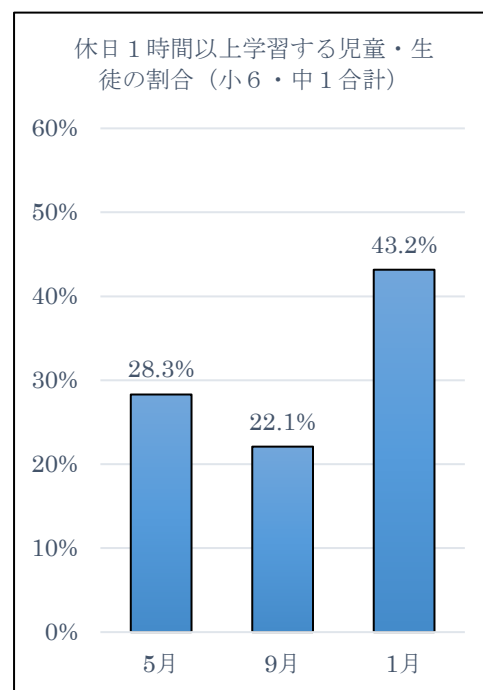
※摂津 SUNSUN 塾：摂津市が民間委託する無料塾。保護者はテキスト代のみ負担する。

※家庭学習週間：小中学校が連携し、校区中学校の定期考査前の時期に児童生徒が自ら学習計画を立て、家庭と学校で進捗を確認し自主的な学習を実施する取り組み

[グラフ 1]

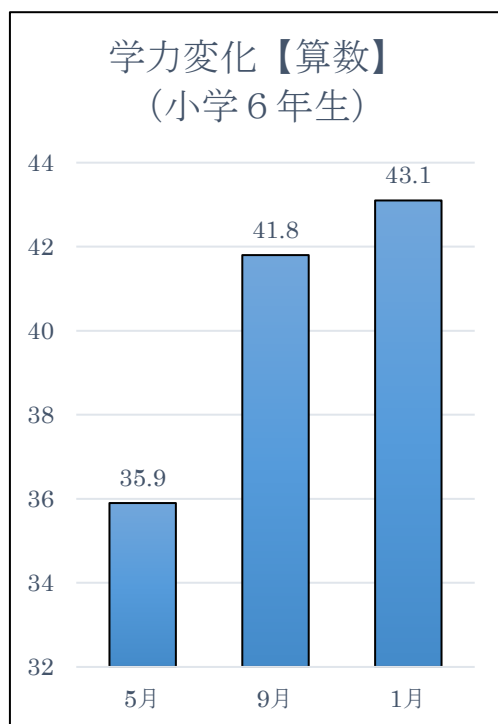


[グラフ 2]

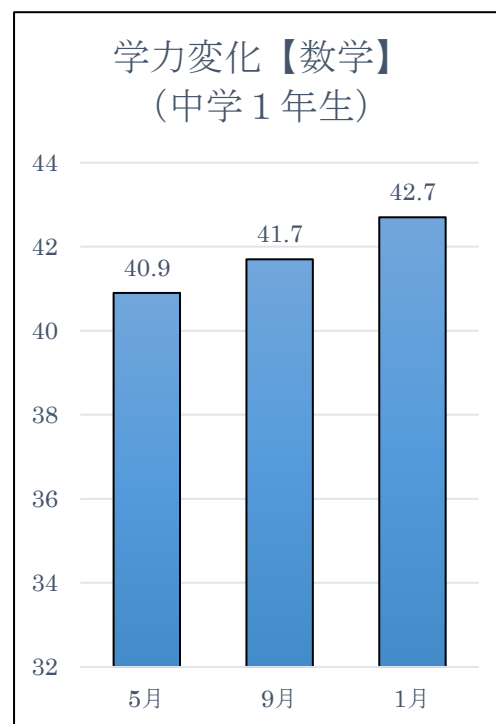


『摂津 SUNSUN 塾受講生へのアンケート』より

[グラフ 3]



[グラフ 4]



令和元年度「摂津 SUNSUN 塾」受講生の学力（全国学習塾協会作成テスト）

目標	施策の方向性
1. 生きる力の育成	(2)豊かな心を育む教育

施策	②道徳教育の推進
全ての子どもが大切にされていることを実感でき、まわりの人も大切にできる意識と態度を育てることは、次代を担う子どもたちの生きる力の基盤となる。自尊感情やコミュニケーション力、規範意識や人権意識など社会の一員として自立するための基礎となる力を育む。	

事業名	道徳教育の充実		
事業予算(千円)	-	事業決算(千円)	-
令和元年度実施内容			
小中学校での「特別の教科道徳」が適切に実施されるよう各校に1名ずつ道徳教育推進教師※を配置するとともに、管理職等を対象とした教育内容や評価方法の事例研究を行う研修を実施する。			
指標	令和元年度実績		評価
①研修会開催数：5回 ②道徳教育推進教師配置数：15名	①研修会開催回数：4回 [表1] ②道徳教育推進教師配置数：15名		B
実施内容に係る予算(千円)	-	実施内容に係る決算(千円)	-

取り組みの総括
○ 研修会で各校の道徳の評価事例の事例研究を行うことで、児童生徒の道徳的な成長を積極的に受け止め、励ますための評価方法を考えることができた。[写真1] ○ 公開研究授業を研修会として設定することで、児童生徒に深く考えさせるための発問やその指導のねらいに即した評価について教員が学び、「考え議論する道徳」の実践を共有することができた。[写真2] ○ 道徳教育推進教師や研修参加者を中心に、道徳の指導と評価の改善の取り組みが各校で進んだ。
課題
○ 小学校においては令和元年、中学校においては令和2年に採択される新しい教科書の教材に沿った授業づくりと評価について、研究を深めていく必要がある。

今後の取り組み
○ 各学校で行われるさまざまな道徳の授業実践を蓄積し、共有フォルダ等で指導案を共有していく。 ○ 引き続き道徳の授業の指導と評価について理解を深めるための研修を実施し、子どもたちの豊かな人間性と思考力を育むための道徳の授業づくりを推進する。

※道徳教育推進教師：指導計画の作成、教材の準備・充実など道徳教育の推進を主に担当する教師

[表 1] 令和元年度 道徳教育に関する研修会

日時	内容・テーマ等	参加対象及び参加人数
令和元年 6 月 7 日 (金)	特別の教科道徳について 立命館大学 講師 牧崎 幸夫 氏	道徳教育推進教師及び参加 を希望する教職員 16 名
令和元年 8 月 2 日 (金)	道徳の授業づくりと評価 立命館大学 講師 牧崎 幸夫 氏	参加を希望する教職員 30 名
令和元年 10 月 11 日 (金)	特別の教科道徳の指導と評価について 立命館大学 講師 牧崎 幸夫 氏	道徳教育推進教師及び参加 を希望する教職員 15 名
令和 2 年 1 月 23 日 (木)	公開研究授業 (摂津市立鳥飼北小学校)	道徳教育推進教師及び参加 を希望する教職員 14 名
令和 2 年 3 月 16 日 (月)	公開研究授業 (摂津市立第二中学校)	休校措置により中止

[写真 1] 「道徳の授業づくりと評価」研修



[写真 2] 鳥飼北小学校での公開研究授業



目標	施策の方向性
1. 生きる力の育成	(4)これからの時代に必要とする教育

施策	①グローバル化に対応した英語力の向上
外国語活動では、指導方法や評価の研究・研修の機会を設け、外国人英語指導助手や地域人材の効果的な活用等により、児童生徒のコミュニケーション能力を育成する。また、小中学校の英語教育の充実に向け、教員の指導力向上のための研修を行う。	

事業名	外国語活動支援事業		
事業予算(千円)	26,104	事業決算(千円)	25,146
令和元年度実施内容			
大阪府公立小学校英語学習6か年プログラム「DREAM」※を全小学校で活用し、児童の英語力向上と教員の指導力向上を図る。各校での「DREAM」の活用や外国語活動の授業及研修を支援し、小学校における英語の必修化に向けた校内体制づくりを推進する。また、外国語活動支援員★を派遣し、各校の授業づくりを支援する。			
指標	令和元年度実績		評価
「英語を話せるようになりたい」と回答する児童の割合：75%以上 (積極的回答「そう思う」の割合)	「英語を話せるようになりたい」と回答する児童の割合：68.7%[グラフ1] (積極的回答「そう思う」の割合)		B
実施内容に係る予算(千円)	902	実施内容に係る決算(千円)	759

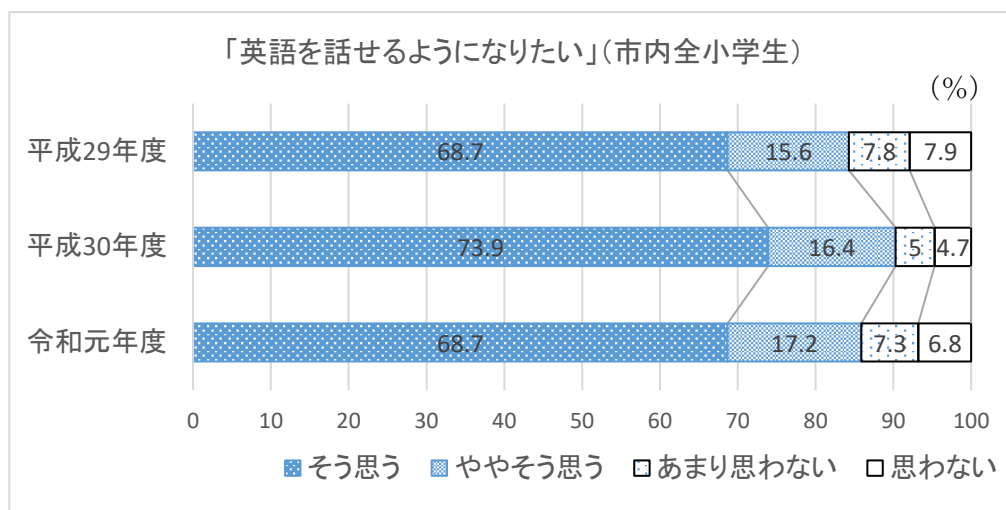
※DREAM：大阪府教育委員会が作成し、小学1年生から6年生を対象とした1回15分×週3回のDVD視聴を通じた学習で、4技能（聞く、読む、話す、書く）育成を図るプログラム

取り組みの総括
○ 「英語を話せるようになりたい」と積極的回答をする児童の割合が指標を下回ったが、「DREAM」の活用により児童がアルファベットの音と文字に慣れ親しみ、英語への興味・関心が高まったと多くの教員から肯定的な回答が得られた。[グラフ2] ○ 教員が「DREAM」を活用した英語指導を経験することで、学校全体で外国語の教科化への準備を進めることができた。 ○ 外国語活動支援員が全校を巡回し、各校の取り組みの状況を把握することで、市内の好事例を紹介しながら授業づくりについて助言や支援を行うことができた。また、市内全小学校で外国人英語指導助手★（ALT）と連携してEnglish Day [写真1]を開催した。
課題
○ 小学校から中学校への英語教育の接続を円滑に進めるとともに、教材・教科書の研究及び児童生徒のコミュニケーション能力を伸ばす授業の工夫など教員のさらなる指導力向上が必要である。

今後の取り組み
○ 小学校の外国語活動、外国語でつけた力を中学校でさらに伸ばすことができるよう、小中学校の教員間で連携する等授業改善に取り組む。 ○ 児童生徒が学んだ英語を実際に使う機会を充実させる。「English Day」や中学校版「English Week」[写真2]などでALTを活用する他、海外の同年代の子どもとのインターネットを介したコミュニケーションの機会を設ける。

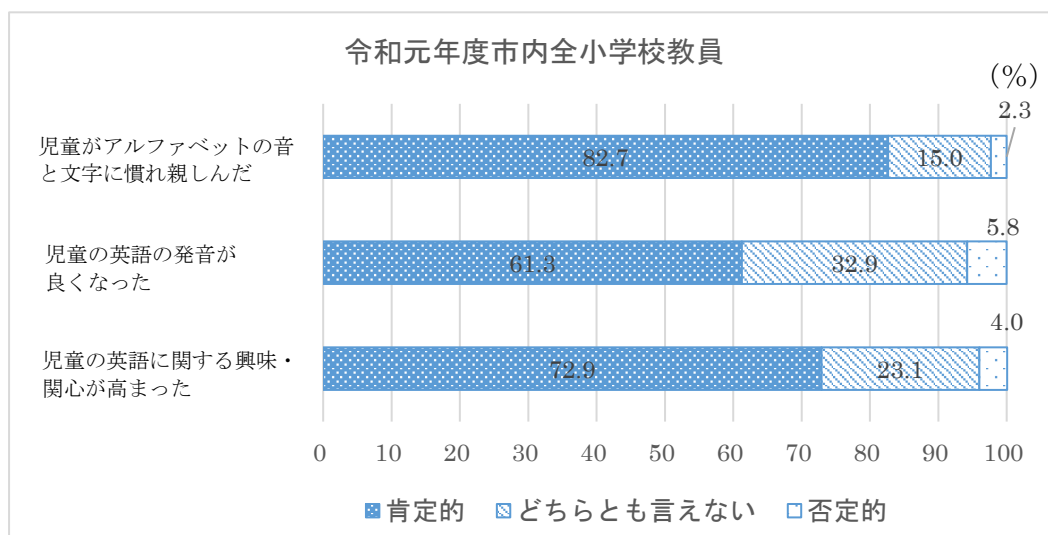
★の説明は50頁に掲載しています。

[グラフ 1] 「英語を話せるようになりたい」 摂津市立小学校 1 年生から 6 年生の回答の推移

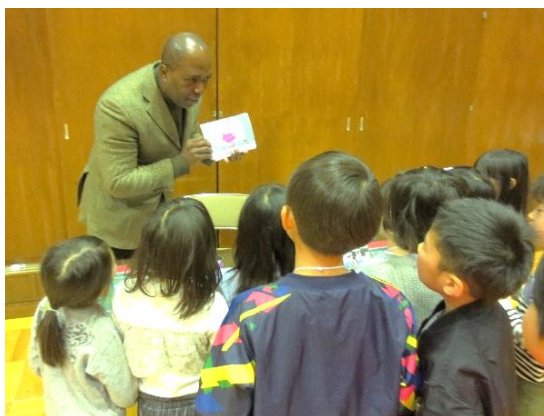


『DREAM 活用アンケート』より

[グラフ 2] 「DREAM」 活用に関する教員アンケート結果



[写真 1] 小学校 English Day
三宅柳田小学校



三宅柳田小学校での外国語活動

[写真 2] プチ留学 in 摂津
(中学校版 English Week)



中学生の希望者を対象に、夏季休業中に教育センターで 4 日間の英会話集中講座を実施

目標	施策の方向性
1. 生きる力の育成	(5)今日的な課題に対応した教育

施策	①いじめの防止・不登校児童生徒の支援
いじめ・不登校・問題行動等の状況は、その背景が複雑化している。学校・保護者・地域とのつながりをさらに強め、関係機関とも連携して、未然防止・早期対応・再発防止に努め、全ての子どもの安心・安全を確保する取り組みを進める。	

事業名	スクールソーシャルワーカー等活用事業		
事業予算(千円)	19,326	事業決算(千円)	19,297
令和元年度実施内容			
スクールソーシャルワーカー★(SSW)5人を市費非常勤職員として任用し、市内の5つの中学校区に週4日配置する。			
指標	令和元年度実績		評価
①暴力行為発生件数：前年度（108件）以下 ②いじめ認知件数：前年度（57件）以下 ③不登校児童生徒数：前年度（156件）以下	①暴力行為発生件数：119件（前年比+11件） ②いじめ認知件数：96件（前年比+39件） ③不登校児童生徒数：141件（前年比-15件）		B
実施内容に係る予算(千円)	2,860	実施内容に係る決算(千円)	2,353

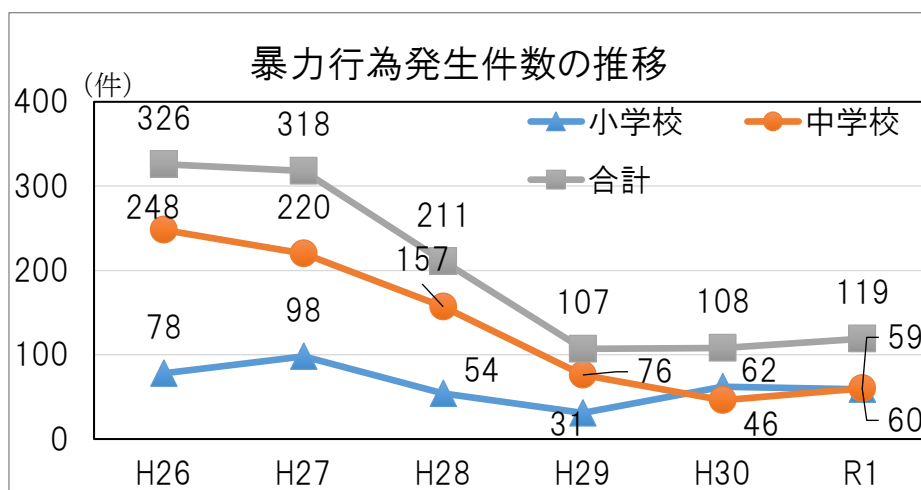
取り組みの総括
○ 令和元年度は全中学校区に1人ずつSSWを配置したことで、課題を抱えた児童生徒への迅速な対応が可能になるなど、不登校やいじめ、問題行動等の指導・支援体制が強化された。 ○ 暴力行為発生件数は中学校で、いじめの認知件数は小中学校で増加している。[グラフ1・2] ○ 暴力行為発生件数の増加は、暴力行為を繰り返す生徒が複数名いたことが要因と考えられる。なお、当該生徒に対しては関係機関と連携し対応することで改善が見られている。 ○ いじめの認知件数の増加は、研修等を通じて教職員の意識が向上したことが要因の1つと考えられる。 ○ 不登校児童生徒数は、小学校では1件の増加と横ばい状態が継続しているが、中学校では14件の減少がみられた。[グラフ3]
課題
○ 問題行動等の件数には学校ごとに差が見られる。事案の深刻化の防止や未然防止に向けて、生徒指導担当者を中心とした組織体制を強化していく必要がある。 ○ 複雑化する事案に柔軟に対応できるようSSWやスクールカウンセラー★(SC)、スクールロイヤー(SL)*など専門家との連携が必要である。

今後の取り組み
○ 各中学校区に配置したSSWの育成や、SCやSLとの連携を進め、不登校やいじめ、問題行動等における、校内の生徒指導・支援体制を強化する。

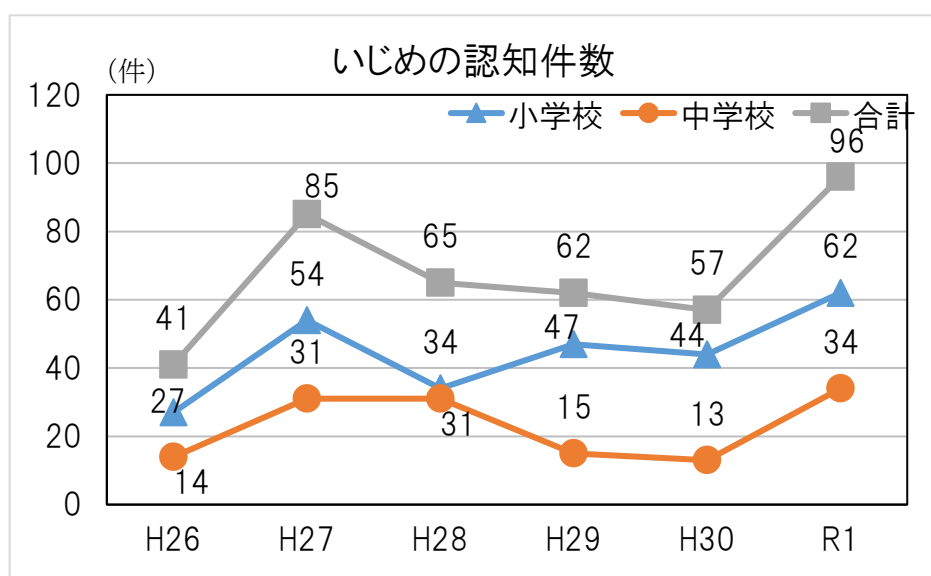
※スクールロイヤー(SL)：学校で発生する様々な問題において、子どもの最善の利益を念頭に置き、法的観点から継続的に学校に助言を行う弁護士

★の説明は50頁に掲載しています。

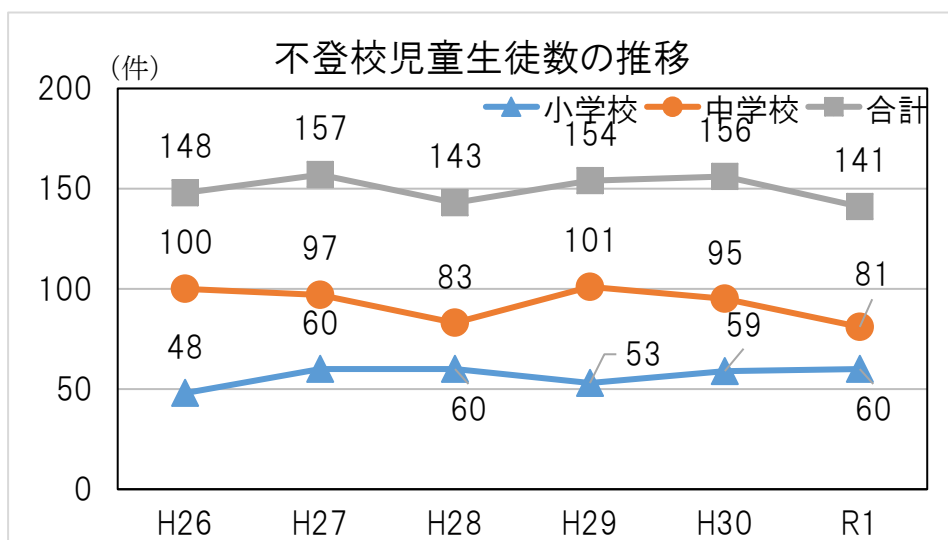
[グラフ 1]



[グラフ 2]



[グラフ 3]



『令和元年度問題行動等調査』より

目標	施策の方向性
1. 生きる力の育成	(5) 今日的な課題に対応した教育

施策	①いじめの防止・不登校児童生徒の支援
いじめ・不登校・問題行動等の状況は、その背景が複雑化している。学校・保護者・地域とのつながりをさらに強め、関係機関とも連携して、未然防止・早期対応・再発防止に努め、全ての子どもの安心・安全を確保する取組みを進める。	

事業名	教育相談事業		
事業予算(千円)	28,259	事業決算(千円)	27,498
令和元年度実施内容			
全小学校に週1日、教育センターに週5日、それぞれ臨床心理士を配置し、関係機関と連携しながら児童生徒・保護者の悩みの早期解決を目指す。			
指標	令和元年度実績		評価
臨床心理士を配置 (全小学校及び教育センター)	全小学校で週1日、スクールカウンセラー★ (SC)が在籍 教育センターでは毎日、4・5名が勤務		B
実施内容に係る予算(千円)	24,565	実施内容に係る決算(千円)	24,098

取り組みの総括
○ 小学校 SC に年間 6,190 回の相談があり、前年度に比べて 705 回増加した。特に「不登校」「集団生活への適応」「心に関する相談」の相談が増加している。[表 1] ○ 教育センターにおける臨床心理士配置体制の充実及び施設改修により、教育相談のための環境が改善し、親子並行面接※など一度に複数件の相談が可能となった。[表 2] ○ 学校で緊急事案が発生した際、教育センター勤務の臨床心理士を派遣し、教員や児童生徒のカウンセリングを行うなど早期に対応することができた。
課題
○ 学校との連携や相談の受け皿としての機能は充実しつつあるが、初期対応をきめ細かく適切に行うために、さらに医療や福祉等の関係機関との連携強化を図る必要がある。 ○ 職種の性質から臨床心理士は複数の職場に勤務し、経験を積んでいくことが多いため、勤務曜日や日数等の条件をクリアしながら人材を確保していくことが難しい。

今後の取り組み
○ 各学校における臨床心理士の配置日拡充、教育センターでの相談時間の延長等相談機会をさらに充実させる。 ○ 採用初年度の臨床心理士には、教育センターで教育相談や発達検査の経験を積ませ、翌年度から小学校勤務の SC として兼務させることで、摂津市に根付き、「チーム学校」の一員となる人材を育成していく。

※親子並行面接：保護者カウンセリングと子どものプレイセラピーを別室で実施

★の説明は 50 頁に掲載しています。

[表 1] 小学校スクールカウンセラーへの相談件数

相談項目		対象者別相談件数				合計
		児童	保護者	教職員	その他	
		カウンセリング・ 観察	カウンセリング	情報共有・会議		
学 校 ・ 友 達 ・ 学 習	不登校	172	172	487	6	837
	いじめ	37	2	81	0	120
	交友関係・異性関係	90	25	155	0	270
	学校・教員の指導	5	10	116	0	131
	集団生活への適応	302	17	325	1	645
	学習に関する相談	20	6	60	0	86
	進路・適性	6	0	4	0	10
家 族 ・ 家 庭	家族関係	103	75	365	9	552
	子育て・しつけ	13	151	49	0	213
	虐待	31	16	128	5	180
	保護者に関する相談	15	41	471	1	528
情 緒 ・ 行 動 等	心に関する相談	582	172	625	5	1384
	身体に関する相談	28	9	50	0	87
	発達に関する相談	182	105	468	1	756
	非行・暴力・問題行動	34	27	80	5	146
その他		54	16	172	3	245
合 計		1674	844	3636	36	6190

[表 2] 令和元年度 教育センターにおける教育相談件数

相談項目		相談回数(延べ回数)			
		児童生徒	保護者	教職員	合計
学校・友達・学習	不登校	69	74	0	143
	いじめ	0	4	0	4
	交友関係・異性関係	10	10	0	20
	学校・教員の指導	0	2	409	411
	集団生活への適応	14	23	0	37
	学習に関する相談	1	0	0	1
	進路・適性	1	4	0	5
家族・家庭	家族関係	2	6	0	8
	子育て・しつけ	0	90	0	90
	虐待	0	2	0	2
	保護者に関する相談	0	12	0	12
情緒・行動等	心に関する相談	81	51	0	132
	身体に関する相談	0	2	0	2
	発達に関する相談	12	34	0	46
	非行・暴力・問題行動	0	4	0	4
検 査		178	381	167	726
その他		3	36	9	48
合 計		371	735	585	1691

目標	施策の方向性
2. 支援教育の充実	(1)支援教育と就学支援

施策	①個に応じた一貫性のある指導の推進
障害の有無にかかわらず、全ての人が平等に生活し、活動する社会を目指すノーマライゼーションの理念のもと、支援学級担任や教職員の専門知識や指導技術の向上を図る。	

事業名	特別支援教育推進事業		
事業予算(千円)	69,980	事業決算(千円)	49,429
令和元年度実施内容			
教職員の特別支援教育に関する基礎的な知識等の習得のための研修を実施するとともに、一人ひとりの児童・生徒の障害に応じた適切な指導力の向上を図る。 個に応じた適切な支援を行うため、特別支援教育推進指導員★を配置し巡回相談を実施する。			
指標	令和元年度実績		評価
①研修の実施(7回) ②各校への巡回相談の実施(30回)	①研修会の実施(15回)[表1] ②特別支援教育推進指導員による巡回相談 (小学校85ケース・中学校12ケース)		A
実施内容に係る予算(千円)	3,886	実施内容に係る決算(千円)	3,691

取り組みの総括
○ 特別支援教育推進指導員が講師となり、支援教育に関する基礎的な事項から障害の状態に合わせた自立課題づくりまで、幅広く研修を実施することができた。[写真1・2]
○ 巡回相談では、児童生徒の授業中の様子を観察し、見立てと支援方法の助言を行うことにより、個に応じた適切な支援につなげることができた。
課題
○ 支援学級在籍児童生徒数の増加と本人・保護者のニーズの多様化に伴い、「ともに学び、ともに生きる学校」を実現するための様々な施策と関係各課との連携が必要である。
○ 支援教育に携わる経験の浅い教員の増加により、教員の専門性の向上に課題がある。

今後の取り組み
○ 就学前後の切れ目のない支援を行うため、特別支援教育推進指導員を活用しながら、就学前機関との連携強化を図る。
○ 支援教育を重点テーマに校内研究に取り組む学校や、学校コンサルテーション実施校※を市全体のモデル校と位置付け、取組みを市内に発信することで教員の支援教育にかかる専門性の向上につなげる。

※学校コンサルテーション実施校：専門家の指導のもと、学校全体で支援教育への取組みを推進している先進校

★の説明は50頁に掲載しています

[表 1] 特別支援教育推進指導員が講師となり実施した研修

研修テーマ等	実施日	参加人数
「自立活動の実施に向けた個別の指導計画～アセスメント」(通級担当者学習会)	4月10日	9名
個別支援計画・個別の指導計画の立案～自立活動とは～ (支援教育新任研修)	4月19日	25名
発達障がい理解と対応(支援教育連続講座①)	5月16日	14名
ワークショップ「ソーシャルスキルトレーニング(SST)の実際～」 (通級指導教室担当者研修)	6月13日	14名
分かりやすい環境づくり～個に応じた環境整備～ (支援教育連続講座②)	6月20日	15名
自立課題作り～一人でできた！から始まる自立への一歩～ (支援教育連続講座③)	7月1日	14名
「自立活動を取り入れた個別の指導計画の立案と指導の実際(実習)」ワークショップ	7月23日	30名
「自立課題(教材)を作ろう！(実習)」in別府小学校 (支援教育テーマ別研修)	8月9日	14名
「TTAP研修①概要と学校尺度チェックリスト」 (通級担当者学習会)	10月21日	9名
「TTAP研修②検査道具を扱ってみよう」 「TTAP研修③直接・家庭・学校尺度の評価から個別の指導計画立案」 (通級指導教室担当者研修)	11月5日	9名
「TTAP研修④目標から指導案作成と指導 再評価」 (通級担当者学習会)	11月25日	9名
「VinelandⅡ適応行動尺度 ～自立活動の観点を知ろう～」 (通級担当者学習会)	12月23日	9名
学校教育課・教育支援課指導主事研修会 「特別支援教育の観点から考える学校支援の在り方」	1月9日	10名
「自立生活チェックリスト案の解説」(通級担当者学習会)	1月23日	9名
「自立生活チェックリスト完成と個別支援計画、個別の指導計画の改定」 (通級担当者学習会)	3月23日	9名

[写真 1] 研修(自立課題づくり)の様子



[写真 2] 受講者が作成した教材



目標	施策の方向性
3. 安全安心で快適な学校・地域づくり	(1)安全安心で快適な学校環境整備

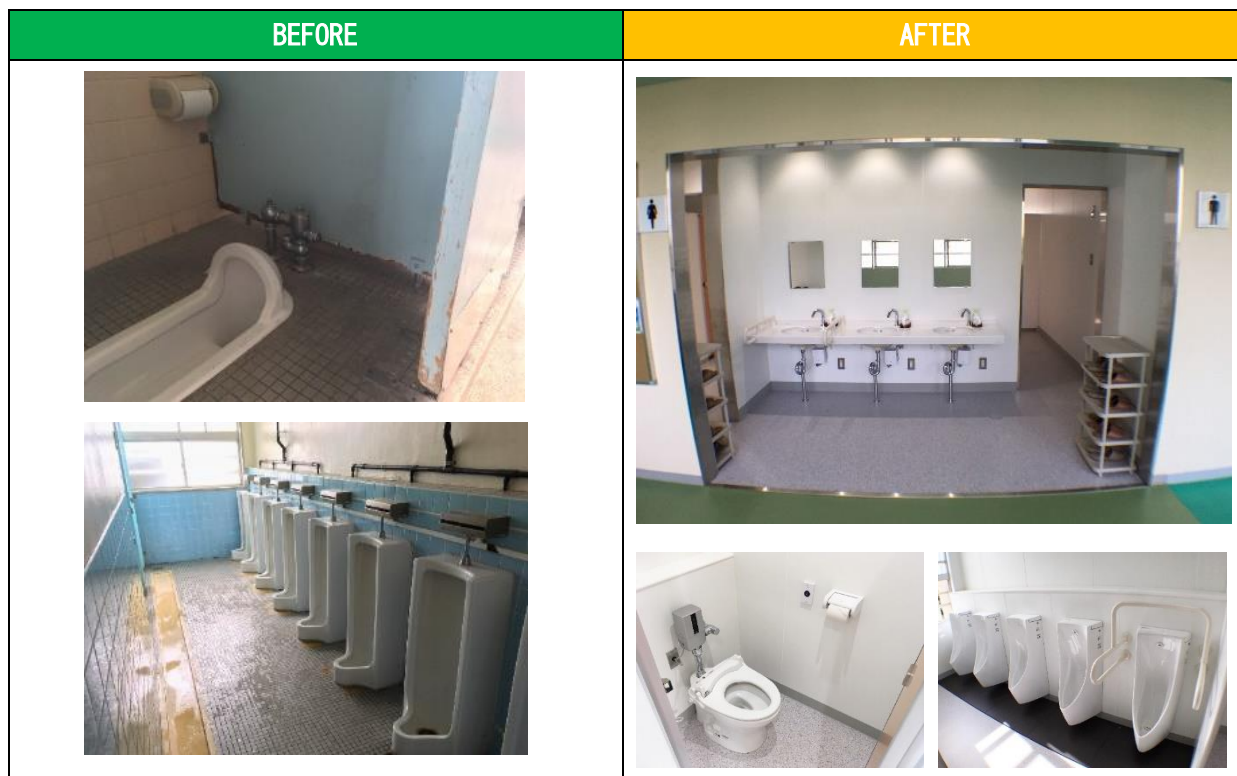
施策	①教育環境の整備
建築後 30 年以上経過している施設の改修や非構造部材の耐震化等を行い、安心安全で快適な学校環境の整備を図る。	

事業名	小中学校施設改修事業		
事業予算(千円)	983,579(内 435,187 は繰越)	事業決算(千円)	397,239
令和元年度実施内容			
小中学校全 15 校の特別教室にエアコンを設置する。また、味生小学校・第一中学校のトイレ改修工事を行うとともに、摂津小学校屋内運動場（体育館）の改修に伴う実施設計を行う。			
指標	令和元年度実績		評価
①特別教室のエアコン設置校数：全校 ②トイレ改修校数：2/15 校 (7 年計画[H30～R6])	①特別教室のエアコン設置校数：全校 ②トイレ改修校数：2/15		A
実施内容に係る予算(千円)	548,392	実施内容に係る決算(千円)	397,239

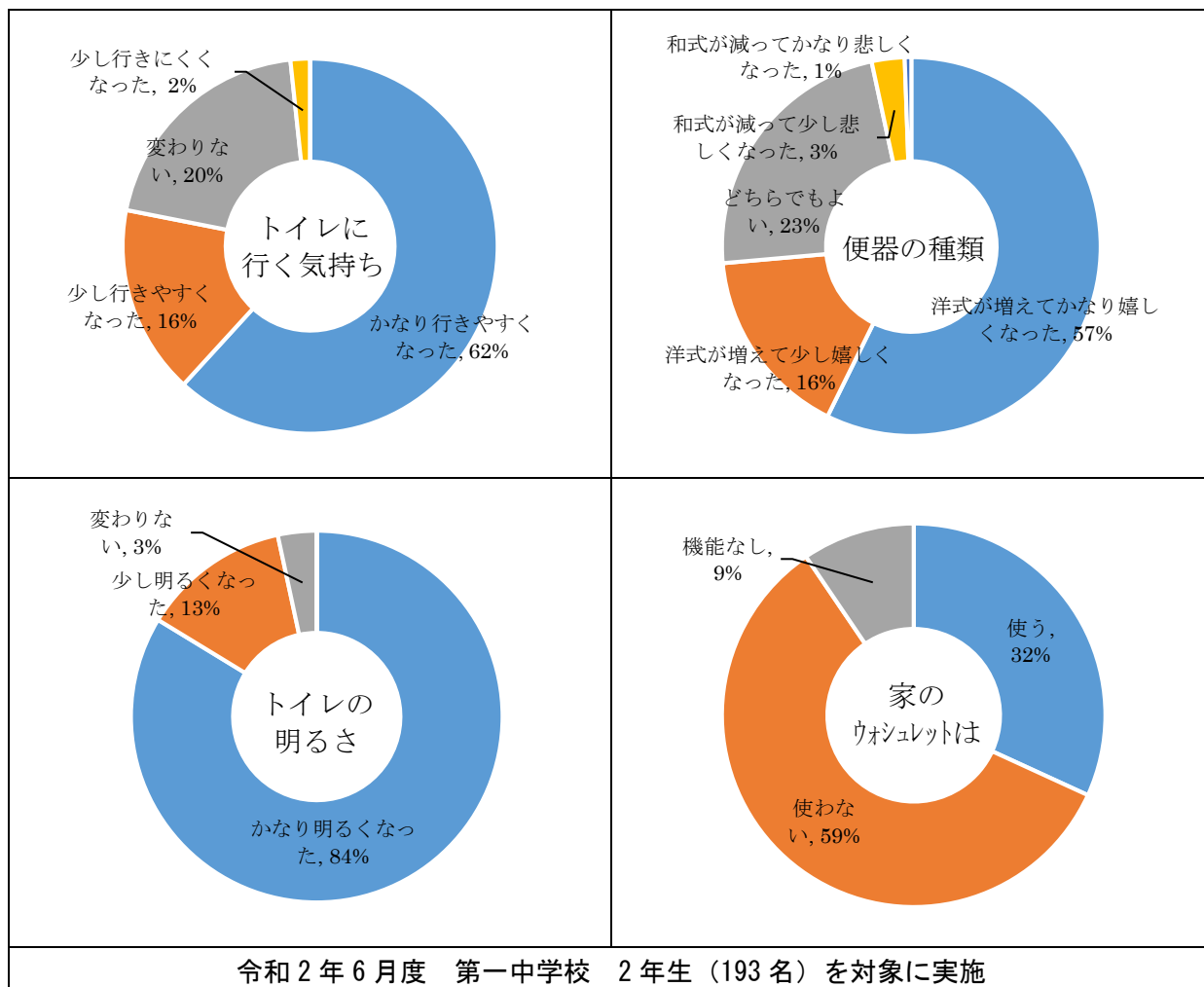
取り組みの総括
○ 冷房設備臨時特例交付金（国）を活用し、計画期間を 5 年から 2 年に短縮して、小中学校全 15 校の特別教室へのエアコン設置を完了した。 ○ 味生小学校及び第一中学校トイレの改修工事を実施した。便器の洋式化や乾床式、照明の LED 化、プライバシー配慮構造等トイレ環境を改善した。[写真 1] ○ 第一中学校生徒対象のアンケート結果では、「トイレに行きやすくなった」「洋式が増えて嬉しい」などの肯定的意見が多く、生徒のトイレに対する意識が向上しており、安心してトイレが利用できる環境の整備ができた。[グラフ 1]
課題
○ 改修計画に基づいた工事の実施だけでなく、改修済施設の維持方法や地域における避難所機能としての強化を図る施設の整備方法について検討する必要がある。

今後の取り組み
○ 児童生徒の学習の場・生活の場の確保に向けて、改修計画に基づき引き続きトイレ改修工事を行うとともに、学校施設の環境改善や機能向上に必要な整備をおこなう。 ○ 改修工事を実施した箇所について、安心安全で快適な環境が維持できるよう業者による特殊清掃等の方法を検討する。また、地域における避難所機能としての強化を図るための施設整備方法を検討する。

〔写真1〕 味生小学校のトイレ



〔グラフ1〕 第一中学校のトイレリフレッシュエ事アンケート結果



目標	施策の方向性
3. 安全安心で快適な学校・地域づくり	(1)安全安心で快適な学校環境整備

施策	③学校給食の安全衛生管理
平成 27 年 6 月から各中学校で開始したデリバリー方式選択制給食を継続実施するとともに、今後の学校給食の在り方について実施方式等を判断するための基礎調査を行う。	

事業名	中学校給食事業		
事業予算(千円)	49,996	事業決算(千円)	39,476
令和元年度実施内容			
中学校給食の喫食率向上に向けて、食育セミナーを開催するなど、生徒・保護者に中学校期の食の大切さを伝えるとともに食への関心を高める。また、中学校給食における課題等を整理し、他の給食実施方式での実現可能性や、より正確な経費を専門的に試算するなど基礎的な段階の調査・研究を行う。			
指標	令和元年度実績		評価
中学校給食喫食率 10%以上とする。	中学校給食喫食率 5%		C
実施内容に係る予算(千円)	3,216	実施内容に係る決算(千円)	3,199

取り組みの総括
○ 喫食率の向上を目指し、全 5 中学校での保護者試食会の開催や、人気献立 week の実施やリクエスト献立の募集、乗り入れスクール[※]時の全員給食〔写真 1〕など様々な工夫を施した。 ○ 食育セミナーにて、児童生徒期における食と栄養の必要性について講演し、生徒・保護者に食の大切さや関心を高めることができた。 ○ 摂津市立学校給食実施方式等の検討に係る調査では、主要 4 方式におけるメリット及びデメリットの洗い出しを行うなど学校給食の在り方を検討するための基礎資料として集約することができた。
課題
○ 令和元年度末で喫食率が 5.0%と目標値との乖離が大きい。〔グラフ 1〕 ○ 摂津市立学校給食実施方式等の検討に係る調査結果をふまえ、本市に適する中学校給食の実施方法について引き続き検討する必要がある。

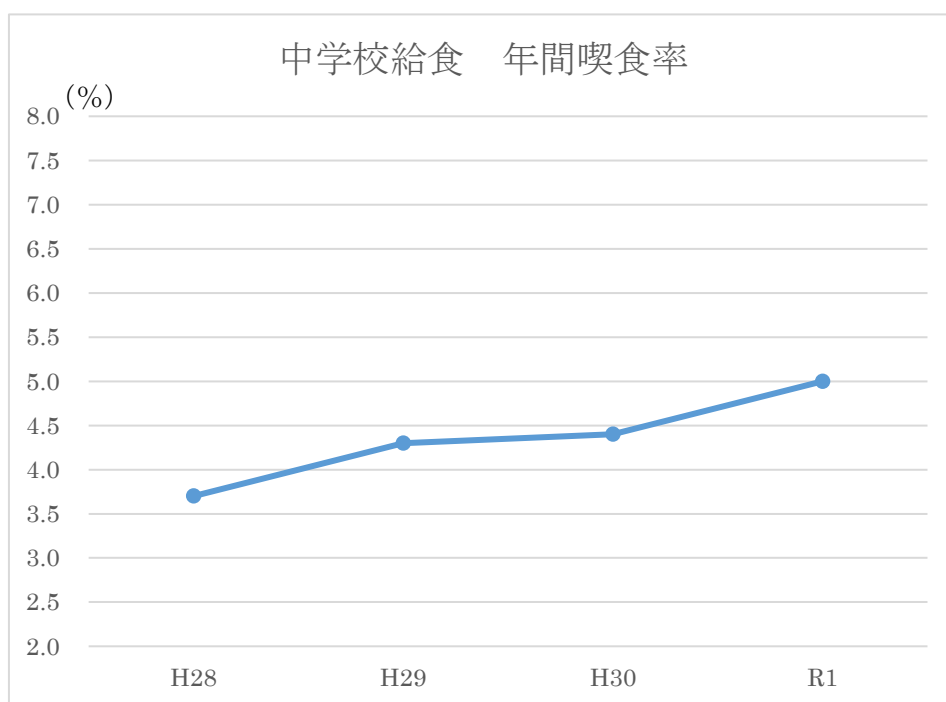
今後の取り組み
○ 喫食率 10%以上を目指し、引き続き各種取り組みを行う。 ○ 令和元年度に実施した「摂津市立学校給食実施方式等の検討に係る調査業務」の結果を受け、引き続き学校給食の在り方について検証及び研究する。

※乗り入れスクール：小学校 6 年生が進学先の中学校へ登校し、1 日過ごす「中学校体験」。6 年生の担任が小学校の授業を行うが、中学校の教員による体験授業や中学生との交流、施設見学も実施

[写真 1] 乗り入れスクール時の全員給食の様子



[グラフ 1]



目標	施策の方向性
4. 子ども・子育て支援の充実	(1)子ども・子育て支援の充実

施策	①教育・保育の充実
教育・保育のニーズを踏まえた子ども・子育て支援事業計画を策定し、それに基づいた教育・保育事業の提供体制を整備・充実させる。	

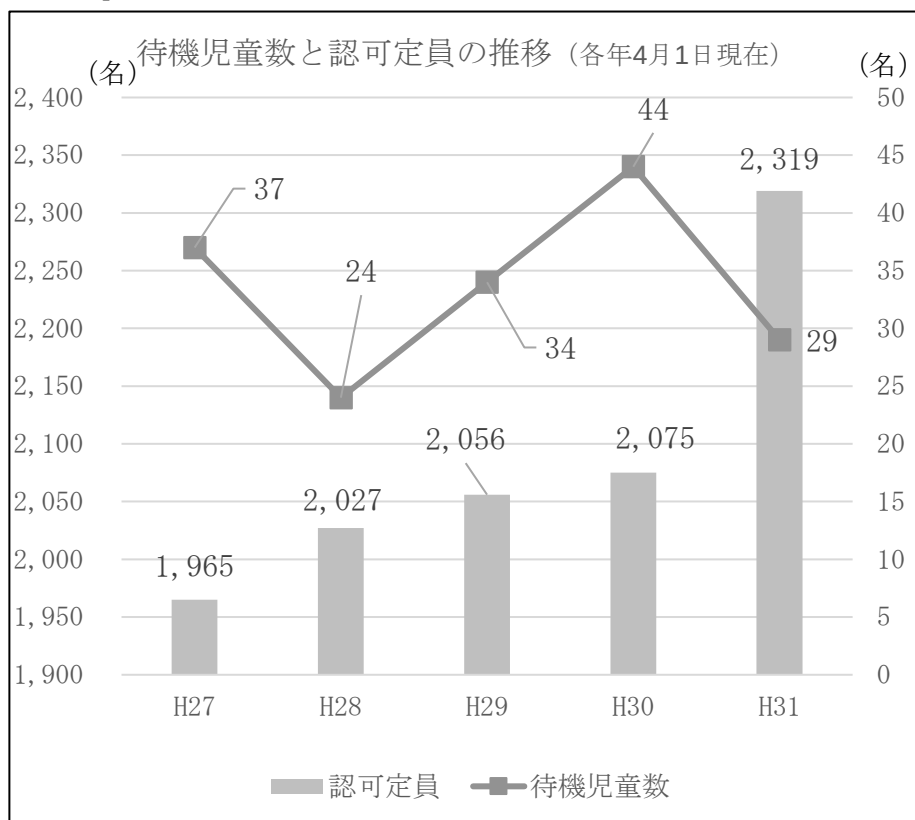
事業名	民間保育所等施設整備補助事業		
事業予算(千円)	242, 502	事業決算(千円)	235, 584
令和元年度実施内容			
待機児童の解消を図るため、民間保育所等の施設整備に対しての補助金交付を行う。			
指標		令和元年度実績	評価
①待機児童数が前年度（44 名）に比べ減少		①29 名 （前年比 -15）[グラフ 1]	A
②保育所整備率※が前年度に比べ上昇		②50. 3%（前年比+4. 5%）	
実施内容に係る予算（千円）	242, 502	実施内容に係る決算（千円）	215, 694

取り組みの総括
○ 令和元年度に4か所の民間保育所等が開設したことで、認可定員数が拡大し、待機児童数の減少に寄与した。
○ 小規模保育事業の公募・選定を行い、令和2年4月の開設に向け事業者支援を行い、さらなる認可定員数の拡大につなげた。
課題
○ 施設整備を計画的に進め、認可定員の拡大を図っているが、共働き世帯の増加や幼児教育・保育の無償化の影響などにより、待機児童が解消できていない。
○ 保育士不足により、入所児童数が認可定員まで達していない保育所等がある。

今後の取り組み
○ 引き続き民間保育施設の整備支援を行い、待機児童の解消を図る。
○ 改定した摂津市子ども子育て支援事業計画に基づき、計画的な施設整備を図るとともに、保育士の確保支援を行っていく。

※保育所整備率：0～5歳の未就学児数に対する整備済みの保育所認可定員数の割合

[グラフ 1]



[表 1] 令和元年度に開園した民間保育所一覧表

開園時期	施設名	備考
平成 31 年 4 月	正雀ひかり園	認可定員 180 名 (うち 1 号 15 名)
平成 31 年 4 月	こどもなーと正雀保育園	認可定員 19 名
令和元年 7 月	たいしょうがわ遊育園 Bebe Maison	認可定員 10 名
令和元年 12 月	せつつ遊育園分園	認可定員 20 名

目標	施策の方向性
4. 子ども・子育て支援の充実	(1)子ども・子育て支援の充実

施策	②子育て相談・支援
子育てに関する不安や負担感の軽減・解消をはじめ、子育て世帯に関する事業や相談窓口を利用できるように、相談支援や情報提供の充実に努める。	

事業名	地域子育て支援運営事業		
事業予算(千円)	57, 143	事業決算(千円)	55, 180
令和元年度実施内容			
子育てでの支援、相談、交流、仲間づくりの場を提供する。			
指標	令和元年度実績		評価
① 子育て講座参加者数：定員の80%以上	① 75.5%		B
② 子育て講座参加者の満足度：80%以上	② 93%		
実施内容に係る予算(千円)	57, 143	実施内容に係る決算(千円)	55, 180

取り組みの総括
○ 市内9か所にあるつどいの広場には、年間36,518人が来室し、親子での交流や子育ての情報交換及び相談の場となり、参加者の子育て不安・負担軽減が図れた。さらに、子育てイベント「親子ランド」では209人、「絵本であそぼ 親子であそぼ」には180人が参加し、イベントを通じて市内で活動する育児グループや子育て支援団体との交流が深まった。[写真1] ○ 具体的な子育て技術を学ぶ「前向き子育てプログラム」(トリプルP講座)では、「上の子のかんしゃくが半分以下に減った。夫婦で参加できてよかった。」や「子どもを変えようとするのではなく、自分の接し方を変えることが大事だと思った。」など参加者の満足度が非常に高く、子育て不安の解消に寄与した。 ○ 父親も楽しみながら育児や子育てへの意識を高める親子教室「パパっこクラブ」では、参加者自らがプログラム内容を決め親子で楽しむ姿が見られた。また、教室終了後も自主的な交流が継続するなど父親同士のコミュニティや子育ての輪の拡大に寄与した。[写真2]
課題
○ 核家族化、女性の社会進出、地域のつながりの希薄化等が進み、妊産婦や母親の孤立感や負担感が高まっていることから、孤育てに陥らないよう、地域での子育て支援事業の充実を図る必要がある。

今後の取り組み
○ 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行うため、地域子育て支援拠点での相談体制を強化し、多職種での支援を行う。また、利用者が希望する講座への参加につなげられるよう、ニーズを把握し必要な講座や情報の提供を行う。

[写真1] 絵本であそぼ 親子であそぼ



[写真2] パパっこクラブ



目標	施策の方向性
4. 子ども・子育て支援の充実	(1)子ども・子育て支援の充実

施策	②子育て相談・支援
児童虐待の相談窓口を広く周知し、関係機関の連携を強化して児童の安全を確認し、虐待の未然防止、早期発見と迅速で的確な対応・支援に取り組む。	

事業名	家庭児童相談事業		
事業予算(千円)	34,084	事業決算(千円)	33,759
令和元年度実施内容			
児童虐待防止に向けて、社会福祉士や臨床心理士等の専門職を任用し、関係機関との連携や子どもや保護者へのアプローチを可能にすることで、早期発見と迅速な対応・支援につなげる。			
指標	令和元年度実績		評価
48 時間以内の安全確認実施件数の割合 ：前年度（90.1％）以上	84.5％		A
実施内容に係る予算（千円）	18,450	実施内容に係る決算（千円）	18,204

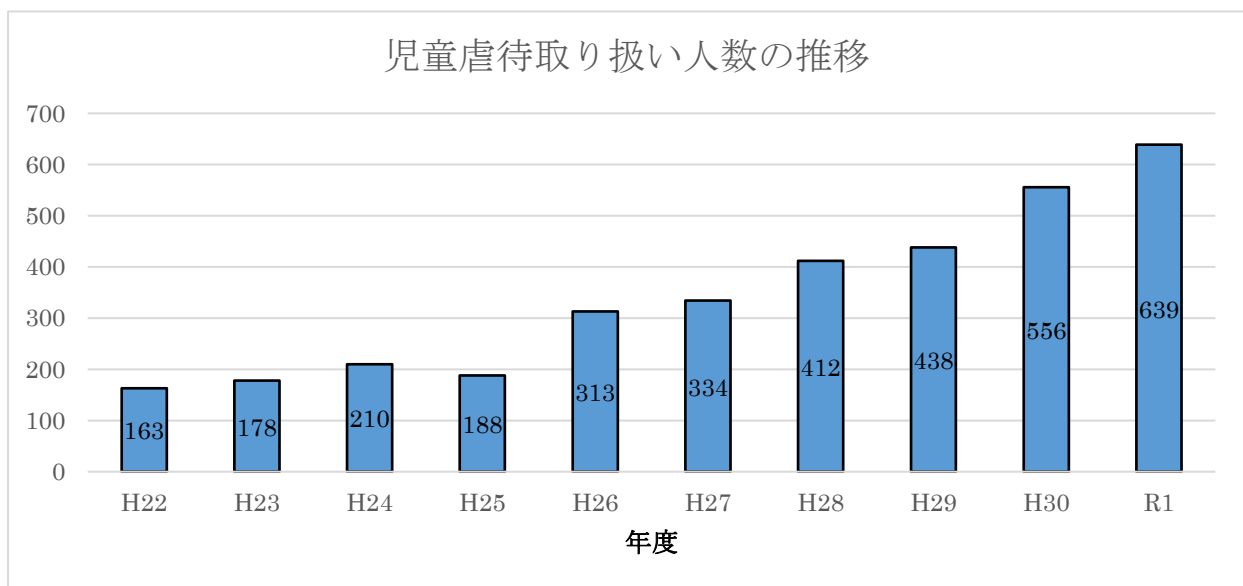
取り組みの総括
○ 引き続き社会福祉士と臨床心理士の専門職を配置した。また、令和元年度から心理相談部門の拠点を子育て総合支援センターから市役所本庁に移設したことで、関係課との連携がより円滑に行われ、迅速で的確な対応・支援に取り組むことができた。 ○ 支援が必要な世帯が転出する場合に、大阪府内共通の様式を使用し、転出先の市町村に連絡することで、円滑な引き継ぎ及び継続的な支援が可能となった。 ○ 毎月定例で関係機関による会議で支援方針や児童の見守り方法の検討を行うとともに、年間52回のケース会議を必要に応じて随時開催し個別事例における各機関の役割分担の明確化に努めた。 ○ 国の基準がより厳密となり安全確認の対象児童が拡大されたことで指標を達成できなかったが、前年度の算定方法であればほぼ達成していた（88.1％）。
課題
○ 児童虐待の未然防止・早期発見のため、関係機関との連携強化及び体制整備に努める必要がある。 ○ 妊娠期から子育て期まで継続的・包括的に把握し、支援することで育児不安の解消や児童虐待の予防を進めることが必要である。

今後の取り組み
○ 引き続き要保護児童対策地域協議会において、関係機関との連携を深めるとともに、職員の資質向上に取り組む。 ○ 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を構築する。

〔表 1〕 摂津市要保護児童対策地域協議会の構成機関

関 係 機 関 等 の 名 称	
大阪法務局	摂津市人権女性政策課
大阪府吹田子ども家庭センター	摂津市保健福祉課
大阪府茨木保健所	摂津市生活支援課
大阪府摂津警察署	摂津市障害福祉課
大阪府立摂津支援学校	摂津市学校教育課
摂津市医師会	摂津市教育支援課
摂津市民生児童委員協議会／主任児童委員連絡会	摂津市子育て支援課
摂津市社会福祉協議会	摂津市こども教育課
摂津市人権協会	摂津市出産育児課（令和２年度から）
摂津市消防署	摂津市家庭児童相談課

〔グラフ 1〕



目標	施策の方向性
5. 教育コミュニティづくりと生涯学習活動の推進	(1)生涯学習の推進

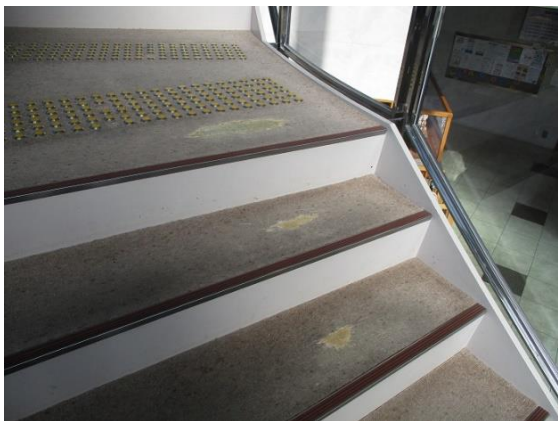
施策	④学習施設の整備と活用
地域における生涯学習活動、及び地域コミュニティ活動の拠点として、公民館の適切な運営と公民館活動の充実を図る。	

事業名	公民館施設改修事業		
事業予算(千円)	13,227	事業決算(千円)	8,308
令和元年度実施内容			
公共施設等総合管理計画及びファシリティマネジメント(FM)の観点から、施設の残存寿命や改修コスト、住民の利用ニーズ、他施設との複合化・多機能化など施設のあり方について議論し、最適なバリアフリー化を含めた施設改修・設置計画を立て実施する。			
指標	令和元年度実績		評価
公民館のバリアフリー化基本構想の策定	公民館の今後のあり方について、既存施設の大規模改修や建て替え等を行う際は、バリアフリー化、公民館機能を含む複合化・多機能化された施設となるよう、市長部局と連携して総合的に検討する方向性が決定した。		A
実施内容に係る予算(千円)	3,800	実施内容に係る決算(千円)	0

取り組みの総括
○ 味生公民館のバリアフリー化にかかるアンケート調査を実施し、利用者及び地域住民のニーズを把握した。さらに社会教育委員会及び公民館運営審議会でコスト面・他施設との複合化等も含めた総合的な検討を行った結果、総合教育会議にて公民館機能を含む複合化・多機能化施設に向けた構想を市長部局で策定することが決定した。 ○ 安威川公民館について、定期的な施設点検のもと空調機や照明器具の劣化、床の剥がれや内壁からの雨漏り等の改善点を実施設計に盛り込んだことで、利用者の安全・安心につながる施設整備に向けた準備ができた。[写真1]
課題
○ 味生公民館の多機能化施設に向けた構想策定に向けて、担当課と協議する必要がある。 ○ 引き続き生涯学習活動及び地域コミュニティ活動の拠点として必要な整備を計画的に進める必要がある。

今後の取り組み
○ 今後味生公民館の複合化・多機能化にあたり、所管課と連携し公民館機能を継承しつつ、地域のニーズに合った施設となるよう、協議を行う。 ○ 平成11年竣工から約20年が経過し、老朽化が進む安威川公民館の施設改修工事を令和2年度に実施する等引き続き計画的な施設整備を進める。

[写真 1] 安威川公民館の現状



目標	施策の方向性
5. 教育コミュニティづくりと生涯学習活動の推進	(4)市民に親しまれる図書館

施策	②子ども読書活動の充実
映画会・おはなし会などの図書関連事業の開催により図書館利用の増大を図るとともに、学習意欲の向上と情報の発信地としての役割を担う。	

事業名	子ども読書活動推進事業		
事業予算(千円)	-	事業決算(千円)	-
令和元年度実施内容			
市民図書館・鳥飼図書センターでおはなし会、ぬいぐるみお泊り会※ ¹ 、市民図書館でビブリオバトル※ ² 、鳥飼図書センターでほんの木※ ³ を実施。			
指標	令和元年度実績		評価
①おはなし会の実施回数：前年度(180回以上) ②おはなし会の延べ参加人数：前年度(1,876人)以上	①148回 ②1,396人		B
実施内容に係る予算(千円)	-	実施内容に係る決算(千円)	-

取り組みの総括
○ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴うイベントの中止等により、おはなし会の実施回数及び延べ参加人数が前年度を上回ることができなかった。 ○ 子ども自らがおすすめる本の紹介を書いた用紙で図書館の装飾が徐々に完成していく「ほんの木」や読書スタンプラリーなど参加・体験型イベントを多数開催した。[写真1・2]その結果、本を通じたコミュニケーションの活発化、子ども(0～18才)の図書利用人数増加につながり、子どもの読書活動の充実に寄与した。
課題
○ 引き続き本の魅力を発信するイベント等を実施し、図書館利用の促進及び読書活動の推進に取り組む必要がある。 ○ 子どもたちのさらなる読書活動推進のため、学校等の関係機関との連携を強化する必要がある。 ○ 不読率の高い中高校生に向けて図書館来館の機会を作る活動を行う必要がある。

今後の取り組み
○ 図書館に来館できない時でも読書ができる環境を整えるため、電子図書の導入推進を図る。 ○ 民間企業を指定管理者としている強みを生かした先進的なイベントの実施、また、他の公共施設や民間団体との連携など、子どもの読書活動を推進するための施策を実施していく。 ○ おはなし会を通じて、乳幼児期における本との触れ合いの重要性を保護者に発信し、家庭における読書活動の推進を図る。 ○ 学校図書館や関係機関と市民図書館の連携を進め、市全体としての子ども読書活動の推進を図る。 ○ 地域の子どもの居場所づくりを進め、子どもと本をつなぐ活動を行う。

[写真 1]ぬいぐるみおとまり会の様子



[写真 2]ほんの木



- ※1 ぬいぐるみお泊まり会：子どもたちのお気に入りのぬいぐるみが図書館で過ごす様子を撮影し、子どもたちにレポートすることで、本への関心を持ってもらうことを目的としたイベント。
- ※2 ビブリオバトル：参加者が、それぞれの選んだ本の面白さについてプレゼンテーションを行い、一番読みたくなった本を投票して決定する書評合戦。
- ※3 ほんの木：子どもたちが自分のすすめる本を季節に応じた形の用紙に記入し、図書館の壁面の木に貼っていくことで、季節感を感じられる壁面装飾ができあがるイベント。

②重点事業以外の事業

②重点事業以外の事業

目標	施策の方向性
1. 生きる力の育成	(1)確かな学力を育む教育

施策	①授業改善の推進				評価	A
	学力および学習状況の調査分析から、知識・技能の習得とそれを活用する力を育てるため、授業改善を中心とする学力向上に向けた取り組みを行う。					
小中学校 教育用コン ピュータ事業	内 容	○校務用及び教育用PC並びにネットワーク機器の保守整備を行い、円滑な活用環境を維持する。				予算（千円）
						34,605
	結 果	○ICT機器を効果的に活用した授業を多くの学校が実践した。昨年度に比べ、ICT機器を活用した授業を実施する機会が増加し、教員の指導力も向上している。				決算（千円）
						32,347
	指 標	①タブレット型PCを活用した研究授業実施校数：全校	実 績	①全校	予算の方向性	
	②プロジェクターを活用した公開授業実施校数：全校	②全校		↗		
校内研修 推進事業	内 容	○授業改善を進めるため、重点校に指定した3校で、研究計画の策定から研究授業・研究協議の実施に至るまでの支援を行う。				予算（千円）
						6,520
	結 果	市内全小中学校で研究発表会等が予定され、重点校を中心とした全ての小中学校で、教職員の授業研究に対する意識の向上が見られた。				決算（千円）
						6,102
	指 標	研究発表会等実施校数：全校	実 績	14校 （新型コロナウイルスの影響による休校のため1校は中止）	予算の方向性	
					↗	

施策	②学習習慣の定着・学習意欲の向上				評価	A
	児童生徒の学習習慣の定着や学習意欲の向上を図るため、授業中のサポートと個別支援のための支援人材を学校に派遣する。 また、地域や家庭の事情により、学校以外で学ぶ機会が少ない児童生徒に学習支援を行う。					
小学1年生 等学級補 助員配置 事業	内容	○主に小学1年生の学級担任の補助として、児童の学習・生活面の支援を行う小学1年生等学級補助員★を全小学校に配置する。			予算（千円）	
						33,564
	結果	学級補助員が、児童の学習活動・学校生活を支援することで、学級担任等の負担が軽減され、児童に向き合う時間が確保された。			決算（千円）	
						24,159
	指標	小学1年生等学級補助員配置校数：全小学校	実績	全小学校	予算の方向性	
					—	
学習サポ ーター派 遣事業	内容	○学校における学習活動を支援する学習サポーター★を各校に派遣する。			予算（千円）	
						5,000
	結果	学習サポーターを各校に派遣し、授業中や放課後学習で児童生徒に対する学習支援を行った。			決算（千円）	
						3,792
	指標	学習サポーター派遣校数：全校	実績	13校（15校中）	予算の方向性	
					↗	

③読書活動の推進					評価	B
施策	読書活動を推進し、児童生徒の総合的な言語能力を高めるとともに、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きていく力を身に付けるよう支援を行う。					
小中学校 管理運営 事業	内容	○全校の学校図書館の蔵書冊数を拡充し、学校図書館図書標準を達成する。			予算（千円）	
					7,590	
	結果	全校の学校図書館の蔵書冊数を拡充した。			決算（千円）	
					7,576	
	指標	①小学校図書館図書標準充足率※：100%		実績	①100%（6校）	予算の方向性
②中学校図書館図書標準充足率：100%		②100%（3校）	→			
学校読書 活動推進 事業	内容	○図書館環境を整え、児童生徒が本と出会う機会を増やし、自主的な読書活動を支援する学校読書活動推進サポーター★を全校に配置する。			予算（千円）	
					22,770	
	結果	図書館環境を充実させるために毎学期、担当者会を開催した。各校の取組冊子を作り、取組みを共有することで自主的な読書活動につながった。			決算（千円）	
					17,564	
	指標	学校読書活動推進サポーター配置校数：全校		実績	全校	予算の方向性
↘						

※学校図書館図書標準充足率：文部科学省が定める学校図書館が整備すべき蔵書冊数への達成割合。

★の説明は50頁に記載しています。

目標	施策の方向性
1. 生きる力の育成	(2)豊かな心を育む教育

施策	①人権教育の推進				評価	B
	学校において、男女平等教育や国際理解教育等、子どもの発達段階に応じた様々な人権問題の学習を進めるとともに、身近な差別や偏見に気づくよう、問題を解決する力を育む。また、教職員の人権意識と指導力の向上を図る。					
日本語指導教育事業	内容	○海外からの帰国子女及び渡日児童生徒に対し、一人ひとりの課題に応じて日本語指導及び母語指導等の支援を行うため、日本語指導講師★を派遣する。			予算（千円）	4,102
	結果	日本語の力に課題がある児童生徒の状況に合わせて日本語講師を派遣し、日本語と母語の学習や保護者への支援を円滑に行った。			決算（千円）	2,695
	指標	日本語指導講師派遣時間数：1,000時間以上	実績	761時間	予算の方向性	↗
教職員人権問題研修事業	内容	○教職員一人ひとりが、障害者理解、国際理解、男女平等、同和問題等人権及び人権教育に関する正しい知識を深め、それぞれの課題解決に向けてその指導力を高めるため、課題別の人権教育研修会を実施する。			予算（千円）	60
	結果	「同和教育と学校における多様な性の理解」、「LGBTと教育現場～学校現場でできること～」では講師を招聘し、教職員に課題別の人権教育研修会を実施した。			決算（千円）	60
	指標	研修実施回数：3回	実績	4回	予算の方向性	↗
国際理解教育推進事業	内容	○児童生徒が他国・他地域の言語や文化について、活動を通じて学ぶため学校に国際理解教育社会人講師★を派遣する。			予算（千円）	1,910
	結果	全ての学校で社会人講師を派遣し、多文化共生の人権意識を育む国際理解教育の授業を実施した。			決算（千円）	1,881
	指標	国際理解教育社会人講師派遣校数：全校	実績	全校	予算の方向性	↗

★の説明は50頁に記載しています。

目標	施策の方向性
1. 生きる力の育成	(3)健康・体力の向上を目指す教育

施策	①運動意欲の向上・基本的生活習慣の定着				評価	A
	人間の活動の源となる体力の向上には、児童生徒の運動機会の増加と生活習慣の改善が必要である。児童生徒の健康・体力づくりを進め、生涯にわたる心身の健康の保持増進のための基礎を培う支援を行う。					
運動意欲の向上及び生活習慣の改善と食育の推進	内容	○全国体力・運動能力、運動習慣等調査※や全国学力・学習状況調査により、児童生徒の運動習慣や生活習慣の実態を把握し、運動への興味関心を深め、その土台となる食事・睡眠などの基本的な生活習慣の定着を図る。			予算（千円）	-
	結果	小中共に男子は運動やスポーツをすることが好きな割合は全国平均値と差異ないが、女子は下回った。朝ごはんの喫食率では男女ともに全国を下回った。			決算（千円）	-
	指標	①食育担当者会の実施回数：1回	実績	①1回	予算の方向性	-
		②食物アレルギーに対応した担当者研修実施回数：1回)		②1回		

※全国体力・運動能力、運動習慣等調査：子どもたちの体力向上と生活習慣改善を図るための調査として、小学5年生と中学2年生を対象に運動能力に関わる実技調査8項目と運動習慣等の質問紙調査を実施している。

②学校体育と部活動の推進					評価	B
施策	全国体力・運動能力、運動習慣等調査を実施し、学校体育の充実に取り組むとともに、生徒の心身の健全な成長や社会性を高める部活動を実施し、生涯を通じて運動に親しむ資質や能力を身につけるための取り組みの支援を行う。					
全国体力・運動能力、運動習慣等調査	内容	○全国体力・運動能力、運動習慣等調査や全国学力・学習状況調査結果を踏まえ、各校の体力向上の取り組みや体育授業の充実を図る。			予算（千円）	
					-	
	結果	「運動やスポーツをすることは好きですか」に肯定的な回答した児童生徒の割合は、全国と比較して低い。特に女子児童生徒において顕著に見られた。ダンスの授業づくり研修、武道の実技講習会等を実施し、教師の体育授業力向上を図った。			決算（千円）	
					-	
	指標	①アクションプラン作成校数：全校 ②体力合計点の府平均以上校数：50%以上	実績	①全校	予算の方向性	
				②小学校40%中学校45%	-	
学校部活動等助成事業	内容	○中学校の部活動に対して財政的な支援を行うとともに、生徒の健康や安全、体罰禁止等に留意した指導について研修を行う。また、部活動外部指導者★を派遣し教職員の部活動に対する負担軽減を図る。			予算（千円）	
					4,006	
	結果	各学校の部活動ガイドラインの遵守に向け、各中学校の部活動休養日の実施状況等を把握し、市内中学校へ指導や研修を行った。			決算（千円）	
					3,502	
	指標	①学校教育相談員★による巡回指導校数：全中学校 ②部活動外部指導者派遣校数：全中学校	実績	①全中学校	予算の方向性	
				②全中学校	↗	

★の説明は50頁に記載しています。

目標	施策の方向性
1. 生きる力の育成	(4)これからの時代に必要とする教育

施策	①グローバル化に対応した英語力の向上				評価	B
	外国語活動では、指導方法や評価の研究・研修の機会を設け、外国人英語指導助手や地域人材の効果的な活用等により、児童生徒のコミュニケーション能力を育成する。また、小中学校の英語教育の充実に向け、教員の指導力向上のための研修を行う。					
国際理解教育推進事業	内容	○英語によるコミュニケーション能力の育成を図るため、外国人英語指導助手を中学校校区に派遣する。			予算（千円）	25,200
	結果	ALTが日常的に校内にすることで、授業以外でも英語を使ってコミュニケーションをとろうとする児童生徒が増加した。			決算（千円）	24,387
	指標	外国語・外国語活動の実施総授業時数のうち、ALTを活用した授業時数の割合 小学校：80%以上 中学校：25%以上	実績	小学校：68% 中学校：40%	予算の方向性	⤴

施策	②プログラミング的思考力の向上				評価	A
	児童生徒の発達段階に応じたICT機器や教材等の活用を通してコンピュータを使用したプログラミング体験に取り組む。また、問題解決に必要な手順や筋道を立てて考えられるよう「プログラミング的思考力」を育成するとともに、ICT機器が円滑に活用できるための環境整備を図り、教員による理解及び指導力向上のための研修を行う。					
小学校教育用コンピュータ事業	内容	○小学校では令和2年度、中学校は令和3年度から必修化となるプログラミング教育を見据え、研修やICT機器活用環境の維持、改善等の整備を行う。			予算（千円）	1,227
	結果	○各小中学校情報教育担当者を対象に授業におけるICT機器の活用、プログラミング教育に関する研修を年間3回実施した。実際に、プログラミング教材を活用した内容、年間指導計画を作成する機会などを設け、取り組みを進めた。			決算（千円）	1,225
	指標	①ICT機器活用研修実施回数：3回	実績	①3回	予算の方向性	
		②プログラミング教育授業研究実施校数：全小学校		②全小学校		⤴

目標	施策の方向性
1. 生きる力の育成	(5)今日的な課題に対応した教育

施策	①いじめの防止・不登校児童生徒の支援				評価	B
	いじめ・不登校・問題行動等の状況は、その背景が複雑化している。学校・保護者・地域とのつながりをさらに強め、関係機関とも連携して、未然防止・早期対応・再発防止に努め、全ての子どもの安心・安全を確保する取り組みを進める。					
学校・家庭連携支援事業	内容	○家庭教育相談員★を各中学校区の小学校に配置し、教員以外の立場から子育ての悩みや不安等を抱く家庭に対して、家庭訪問等の支援を行う。			予算（千円）	6,843
	結果	教員とつながることが難しい家庭を訪問し、子育てに悩む保護者に寄り添う支援を行うことができた。各家庭の不安を緩和することはできたが、不登校児童数の減少には至らなかった。			決算（千円）	4,930
	指標	不登校児童数：前年度以下（H30 40件）	実績	60件	予算の方向性	→
適応指導教室事業	内容	○不登校の児童生徒に対して、パル（適応指導教室）での指導や小中学校へのさわやかフレンド★派遣を実施し、自立への支援を行う。			予算（千円）	7,126
	結果	通室していた中学3年生2名が、さわやかフレンドや教育指導嘱託員による学習支援によって、普通高校に進学することができた。			決算（千円）	5,868
	指標	学校復帰率：50%以上	実績	学校復帰のケースなし	予算の方向性	→

施策	②進路選択の支援				評価	B
	子どもたちが家庭事情や経済的理由等で進学や修学をあきらめることのないよう、進路選択に向けた支援を行う。					
進路選択支援事業	内容	○進路選択相談員★を配置し、家庭事情や経済的理由等で進学や修学が困難な方および保護者に対して相談・支援を行う。			予算（千円）	107
	結果	中学校での進路説明会に相談員が参加し、保護者に奨学金制度の周知を行い、毎月第1金曜日・第3土曜日に延長相談を行った。			決算（千円）	79
	指標	①進路選択相談員派遣回数：10回	実績	①6回	予算の方向性	→
		②進路選択相談員相談件数		②45件		

施策	③防災教育の推進				評価	B
	災害のメカニズムや地域の危険性や対策に関する知識を習得し、状況に応じて自らの判断で安全を確保する、いわゆる「生き抜く力」を育むために防災教育を推進する。					
防災教育の推進	内容	○摂津市防災対策事業による「防災教育の手引き」に基づき防災教育の授業を実践する。			予算（千円）	-
		○防災教育に係る授業の内容を共有するための担当者会を実施する。				
	結果	全小中学校で防災避難訓練を中心とした防災教育を実施するとともに、ほとんどの小学校で保護者への引き渡し訓練を実施した。			決算（千円）	-
	指標	①防災教育に係る授業実施回数：15回	実績	①15回	予算の方向性	-
		②防災教育に係る研修実施回数：3回		② 0回		

目標	施策の方向性
1. 生きる力の育成	(6)一貫性のある教育

施策	④就学前教育と保幼小連携の充実				評価	A
	就学前教育の充実を図るとともに、小学校生活への円滑な接続を図るため、保幼小交流会や合同研修などにおいて、保育士・幼稚園教諭等と小学校教諭の連携充実を行う。					
就学前教育推進事業	内容	公私立保育所等の保育士、保育教諭、幼稚園教諭、小学校教諭を対象とした就学前教育研修を実施する。			予算（千円）	120
	結果	計画どおり4回の研修会を開催し、保育所や幼稚園などの就学前施設、小学校、中学校の職員、のべ213名が受講した。			決算（千円）	120
	指標	公立保育所、幼稚園の保護者アンケートにおいて、就学前教育に係る項目の肯定的な回答率：95%以上			予算の方向性	→

★の説明は50頁に記載しています。

施策	②小中一貫教育の推進			評価	A
	義務教育修了時点で、社会において自立して生きる力を育むためには、9年間の義務教育を一貫した目標のもとで計画的に行う。また、小中一貫教育の推進を図るため、義務教育学校について、先進的に設置している自治体を視察し、研究を進める。				
小中一貫教育推進事業	内容	〇摂津市小中一貫教育推進協議会を開催し、年度目標や具体的な取り組みについて協議する。			予算（千円）
					194
	結果	中学校区単位の小中一貫教育推進協議会を全中学校ブロックで実施した。中学校区で研究発表会等公開授業の相互参加や小中学校の担当者の先進校視察を活かした取り組みが実施されるようになった。			決算（千円）
					127
	指標	推進協議会実施回数：2回	実績	2回	予算の方向性
					→

目標	施策の方向性
1. 生きる力の育成	(7)教育の質を高める体制

施策	①学校園所経営の改善と職員育成			評価	B
	全ての小中学校・幼稚園・保育所が、経営計画と評価（自己評価）を実施する。また、これからの時代に求められる力を子どもたちに育み、多様な教育課題の解決を図るために、様々な研修の機会を通して、職員の教育や保育に係る見識を深め、指導力等の力量を高める。				
学校評価※の充実	内容	〇年度毎に学校経営計画に基づき学校評価※を実施・公表し、効果的に活用して、学校・家庭・地域の連携により、学校運営の改善や教育水準の向上を図る。			予算（千円）
					-
	結果	全ての小中学校・幼稚園・保育所が、経営計画に挙げた項目ごとに自己評価を行い、次年度のプランに反映させた。			決算（千円）
					-
学校教育相談員配置事業	指標	学校評価実施校数：全校	実績	全校	予算の方向性
					-
	内容	〇全校を巡回指導し、経験の浅い教職員の資質向上を図り、授業力・学級経営力の向上を目指す学校教育相談員を配置する。			予算（千円）
					9,443
研修事業	結果	学校教育相談員5名を配置し、各校の経験の浅い教職員への指導助言を行った。			決算（千円）
					10,538
	指標	学校教育相談員巡回数：600回	実績	671回	予算の方向性
					↑
研修事業	内容	〇教職員の経験年数に応じたステージ別研修や教育課題解決のための専門的な知識や技能の習得を図る課題別研修を実施する。			予算（千円）
					1,527
	結果	教育センターサマーセミナーの実施等、本市の課題に応じた研修を実施することができた。			決算（千円）
					1,223
教育関係団体補助金事業	指標	①ステージ別研修実施回数：15回	実績	①10回	予算の方向性
		②本市の課題に応じた研修の実施		②42回実施	→
		③メンターチーム※を活用した研修実施校数：全校		③全校	
教育関係団体補助金事業	内容	〇各教育団体の研究等、教育活動の推進に必要な事業に係る補助を行う。			予算（千円）
					3,310
	結果	各教育団体の必要な事業に対し補助を行った。教職員の主体的な研究、研究活動を推進することができた。			決算（千円）
					2,920
学校経営研究会	指標	—	実績	—	予算の方向性
					↘
	内容	管理職対象に学校マネジメントに係る研修を実施し、研究を進める。			予算（千円）
					-
学校経営研究会	結果	大阪教育大学特任教授を招聘し、「特別支援教育の充実に向けた学校経営」をテーマに実施した。人材育成の観点も踏まえ、特別支援教育の視点からの学校経営について学ぶことができた。			決算（千円）
					-
	指標	研修実施回数：3回	実績	1回	予算の方向性
					-

※学校評価：学校が目標や取り組みの達成状況を明らかにして、学校運営の改善を図るために行うもの。自ら行う「自己評価」は実施と公表が法律で定められている。さらに「学校関係者評価」や「第三者評価」がある。

※メンターチーム：複数の先輩教職員と複数の若手教職員等でチームを編成し、若手教員の資質能力の向上を支援することで相互の人材育成を図るOJTの一つのシステム。

施策	②地域・関係機関との連携強化				評価	A
	地域に根ざした学校づくりのために、学校が教育活動等の成果を検証し、学校運営の改善と発展を目指すとともに、説明責任を果たし、家庭や地域との連携協力を進めていく。また、各校は学校評価を行い、その結果を公表する。					
学校協議会*の積極的運営	内容	○学校協議会*を開催し、学校経営計画や学校自己診断、各種調査結果を報告し、学校運営に関する内容について協議する。			予算（千円）	-
	結果	各校の学校運営が、学校協議会で学校協議員から出された意見や保護者からの意見を踏まえ、実施された。			決算（千円）	-
	指標	学校協議会を複数回実施した校数：全校	実績	全校	予算の方向性	-
積極的な情報の発信	内容	○市の広報課と連携し、さまざまな児童生徒の活躍や取り組みを市の広報やWebページで紹介する。			予算（千円）	-
	結果	市教育委員会が作成した保護者向けリーフレットを年2回発行するとともに、広報誌に特集記事を掲載し、情報発信を行った。			決算（千円）	-
	指標	—	実績	—	予算の方向性	-

*学校協議会：保護者や地域住民の声を学校運営に反映し、また校長の求めに応じて、保護者・地域住民・有識者等が様々な観点から意見交換や提言を行う組織。校長が委員を委嘱し、年間を通じて計画的に会議や行事参観等を行っている。

目標	施策の方向性
2. 支援教育の充実	(1)支援教育と就学支援

施策	②相談体制の充実				評価	A
	障害のある子どもたち一人ひとりの障害特性を理解するとともに教育的ニーズを把握し、効果的な指導や支援の充実を図る。					
就学児指導事業	内容	○教育関係者、福祉関係者、及び必要に応じて医師等関係のある者で構成する教育支援会議を開催し、就学先の選択や学校における支援の手だてについて適切な助言を行う。			予算（千円）	442
	結果	就学相談件数は93件（H30は74件）あり、特別な支援を必要とする児童生徒の数は年々増加している。			決算（千円）	207
	指標	教育支援会議の開催	実績	開催回数：35回	予算の方向性	→
施設維持管理事業	内容	○教育センターにおける教員研修や相談窓口の充実・強化及び適応指導教室の充実のための改善を図る。			予算（千円）	4,758
	結果	非常誘導灯のLED化、エアコン修理、雨漏りの修繕を行った。			決算（千円）	3,811
	指標	—	実績	—	予算の方向性	→

目標	施策の方向性
3. 安全安心で快適な学校・地域づくり	(1)安全安心で快適な学校環境整備

施策	②感染症の予防				評価	A
	幼稚園、学校には成人と比べ抵抗力の未発達な幼児、児童生徒が集団生活をしており、さまざまな感染症が発生しやすく、また拡大しやすい状況であるため、感染予防を図る。					
幼稚園・小中学校保健事業	内容	○子どもの心身の健康を守り、安全安心を確保するため、市内公立全幼小中学校において、「学校欠席者情報収集システム*」を用い集計した結果を迅速に市内公立全幼小中学校に発信し、感染予防を図る。			予算（千円）	-
	結果	市内公立全幼小中学校において、「学校欠席者情報収集システム」を用い情報集約し、集約した感染症情報を各校に発信することで感染症を抑制した。			決算（千円）	-
	指標	学級閉鎖学級数	実績	42学級	予算の方向性	→

*学校欠席者情報収集システム：国立感染症研究所が開発し、運営するシステム。各学校が毎日入力した欠席者等の情報により、保健所、学校医、教育委員会等が感染症の流行状況をリアルタイムに把握できる。

施策	③学校給食の安全衛生管理				評価	B
	小学校給食調理場の衛生管理を強化するため、衛生管理研修の実施や衛生管理マニュアルの順守を徹底し、食の安全確保を図る。					
小学校給食事業	内容	○食中毒等の防止のため、抜き打ちのふき取り検査を実施し、手洗い消毒等の日々の衛生管理を徹底するよう指導を行う。また、衛生管理マニュアルの順守の徹底を図るため、効果検証会議を適宜行う。				予算（千円）
						-
	結果	全調理員対象の衛生管理研修を8月に実施し、各調理員の衛生意識を高めるとともに、抜き打ちでの各調理場ふき取り検査を6月及び1月に実施した。				決算（千円）
						-
	指標	黄色ブドウ球菌が検出された調理員数：前年度以下（参考：H30 3人）	実績	6月実施：0名 1月実施：2名		予算の方向性
						→

目標	施策の方向性
3. 安全安心で快適な学校・地域づくり	(2)安全安心な地域づくり

①登下校時の安全確保・見守り体制の充実					評価	B
施策	登下校時における子どもたちの安全を確保するため、学校・保護者、教育委員会、関係機関との連携をはじめとした地域ボランティアとの協力を密に行い、受付員やスクールガード・リーダー※、交通専従員の配置を中心に地域と一体となった見守り体制の構築を図る。					
安全対策事業	内容	○青色防犯パトロールカーで街頭犯罪や子どもに対する声かけ事案の抑止を図ることも安全巡視員を配置する。			予算（千円）	
		○全公立幼稚園、小学校の校門に不審者侵入を防止する受付員を配置する。			16,668	
	結果	声かけ事案の抑止を図るため、青色防犯パトロールカーで防犯活動を行った。防犯ブザーは市予算では購入せず、府経由の寄贈品を貸与し、防犯力強化を図りつつ、予算を削減した。受付員を平日のほか、土、日、祝日に実施される参観や運動会時にも配置し、不審者侵入を防止した。			決算（千円）	
					14,254	
	指標	①子ども安全巡視員配置数：3名	実績	①3名	予算の方向性	
		②不審者事案認知件数※：前年度以下（参考：H30 21件）		②34件		
		③受付員配置数：全幼稚園、全小学校		③全幼稚園、全小学校	→	
		④受付員対象の研修会の出席率：80%以上		④研修中止（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため）		
スクールガード・リーダー配置事業	内容	○不審者事案を抑止するスクールガード・リーダーを配置する。			予算（千円）	
					546	
	結果	児童の登下校の安全を確保するため、市内全小学校で見守り活動を実施した。			決算（千円）	
					545	
	指標	スクールガードリーダー巡回数：100回	実績	101回	予算の方向性	
					→	

※不審者事案認知件数：児童生徒に関する不審者事案の件数

※スクールガードリーダー：子どもたちの安全・安心確保のため、学校や通学路での巡回指導を行うことで、危険箇所の把握や改善、児童生徒への安全啓発の中心となる指導員。（元警察官1名を配置）

小中学校 通学区事業	内容	○通学路交通安全プログラム※に基づき、合同点検を実施し、適切な安全対策を行う。			予算（千円）
					23,179
	結果	○対策希望22箇所中、電柱幕設置や路面塗装の塗り直し等9箇所行った。残り13箇所（歩道拡幅8、横断歩道3、信号2）は、現時点で改善不可能である。 ○大阪北部地震でブロック塀等の危険箇所の点検を行い、152箇所のうち、対策済や対応不要が135箇所、未対策17箇所であった。			決算（千円）
					19,870
放課後子ども教室 推進事業	指標	通学路における改善可能箇所に対する措置完了率：80%以上	実績	100%	予算の方向性
					→
	内容	○子どもの居場所づくりとしてのわくわく広場※を開催する。			予算（千円）
					3,487
放課後子ども教室 推進事業	結果	全小学校で長期休暇期間等を除く毎週水曜日に開催した。指導員のリーダー会議を行い、取組状況の情報交換を行った。			決算（千円）
					2,171
	指標	わくわく広場に参加登録している児童の割合（平成30年度44%）	実績	43%	予算の方向性
					→
地域子ども安全安心事業	内容	○子どもの安全対策に取り組む各種団体の連携を強化する。			予算（千円）
					675
	結果	市長部局防犯担当課と連携を図り、防犯意識の共有を行った。			決算（千円）
					575
地域子ども安全安心事業	指標	地域防犯研修会の参加者に対するアンケート調査を実施し、「研修に参加して良かった」という人の割合を80%以上にする。	実績	73.8%	予算の方向性
					→

※通学路交通安全プログラム：平成27年度、道路管理者や警察などの関係機関が連携し合同点検を行うなど、児童・生徒の安全な通学路を確保するために策定。

※わくわく広場：小学校施設を活用して実施することを基本とし、安全で安心な子どもの居場所づくりを推進する取組み。

目標	施策の方向性
4. 子ども・子育て支援の充実	(1)子ども・子育て支援の充実

施策	①教育・保育の充実				評価	B
	教育・保育のニーズを踏まえた子ども・子育て支援事業計画を策定し、それに基づいた教育・保育事業の提供体制を整備・充実させる。					
子ども・子育て支援事業	内容	○子ども子育て会議において意見聴取するとともに、パブリックコメントにより広く市民の意見を反映させた次期子ども子育て支援事業計画を策定する。			予算（千円）	
					3,485	
	結果	広く市民の意見を取り入れ、第1期計画の成果・課題を反映させるとともに新たなニーズに対応した『第2期摂津市子ども・子育て支援事業計画』を策定することができた。			決算（千円）	
					3,312	
	指標	子ども子育て会議開催回数	実績	4回	予算の方向性	
					↘	
民間保育所等入所承諾事業	内容	○法令に基づき教育・保育認定を受けた子どもに対して給付を行う。			予算（千円）	
		○市内の民間保育所等が新たに保育士等を採用した場合に、民間保育所等に対して保育士へ就職支援金を支給するための補助金を交付する。			2,671,949	
	結果	民間保育所等に新規採用された55名の保育士等に10万円の就職支援金を給付することで、保育士等の確保支援を行った。			決算（千円）	
					2,561,314	
	指標	民間保育所等で新たに採用した保育士等の人数	実績	55名	予算の方向性	
					→	

施策	②子育て相談・支援				評価	B
	子育てに関する不安や負担感の軽減・解消をはじめ、子育て世帯に関する事業や相談窓口を利用できるように、相談支援や情報提供の充実に努める。					
児童発達支援事業	内容	○発達に課題があり療育を必要とする児童に適切なサービスが提供できるよう充実に努める。			予算（千円）	
					400,245	
	結果	サービス利用者全員の相談支援利用計画を作成した。			決算（千円）	
					370,011	
	指標	利用計画 [*] の作成割合：100%	実績	100%	予算の方向性	
ひとり親家庭自立支援事業	内容	○ひとり親家庭の就労に向けて個々の状況・ニーズに沿った助言・指導を行い、就労支援を行う。			予算（千円）	
					5,999	
	結果	ホームヘルパー資格取得の教育訓練給付金事業などにつなげるため、自立に向けたプログラムを行った。			決算（千円）	
					3,137	
	指標	自立に向けたプログラムの利用者数	実績	6人	予算の方向性	
養育支援訪問事業	内容	○子育てに困難を感じている家庭に養育支援のための訪問活動を行う。			予算（千円）	
					1,219	
	結果	子育て世帯で不安の強い保護者や周囲に支援者がおらず支援の必要な世帯をボランティアや事業者が訪問し、養育支援を実施した。			決算（千円）	
					755	
	指標	訪問が必要と把握した世帯のうち、事業につながった割合	実績	100%	予算の方向性	
					→	

^{*}利用計画：指定障害児相談支援事業者が、サービス等の利用を希望する障害児の総合的な援助方針や解決すべき課題を踏まえ、最も適切なサービスの組み合わせについて検討し、作成するもので、サービス利用者を支援するための総合的な支援計画。

施策	③子育て家庭に対する多様なサービスの充実				評価	B
	学童保育事業やファミリーサポートセンター運営事業など地域子ども・子育て支援事業の充実を図る。また、全ての子どもが地域の中で健やかに成長できるよう、ひとり親家庭の自立を支援するほか、きめ細かな生活支援を進める。					
学童保育事業	内容	○適切な遊び及び生活の場を与え、子どもの状況や発達段階を踏まえながら、その健全な育成を図る。			予算（千円）	
					189,656	
	結果	保育の充実を図るため、指導員ミーティングでの情報共有、児童心理などの研修会を実施した。			決算（千円）	
					181,454	
	指標	指導員に対する研修後のアンケート調査を実施し、「今後の保育に活かすことができる」という回答割合を80%以上にする。	実績	93%	予算の方向性	
ファミリーサポートセンター運営事業	内容	○子育ての手助けをしてほしい人と手助けしたい人にそれぞれ会員登録していただき、両者を組み合わせることで、地域による子育ての支援を行う。			予算（千円）	
					3,751	
	結果	事業の充実を図るため、説明会の開催実施数を増加させ、会員数を増加させた。			決算（千円）	
					3,707	
	指標	実施できた割合	実績	78%	予算の方向性	
市立児童センター運営事業	内容	○遊びや生活の場を通して子どもの発達支援や家庭・地域の子育て支援に取り組む。			予算（千円）	
					27,204	
	結果	児童の自主性を養うことを目的として、児童センターまつりや夏のキャンプなどを実施した。			決算（千円）	
					26,893	
	指標	児童センター利用者アンケート「満足」の割合：80%以上	実績	82%	予算の方向性	
子育て支援短期利用事業	内容	○一時的に家庭での生活が困難な児童に対して、児童福祉施設で養育、保護を実施する。			予算（千円）	
					480	
	結果	保護者の入院や体調不良、育児疲れなどで養育が困難な際に、短期でのサービス提供を行い、子育て支援につながった。			決算（千円）	
					621	
	指標	相談のあった家庭のうち、事業が利用できた割合	実績	88.4%	予算の方向性	
					↗	

ひとり親 家庭医療 費助成事 業	内 容	○健康の保持・増進を図るため、ひとり親家庭に対し医療費の助成制度の周知を行う。			予算（千円）
					82,683
	結 果	経済的な負担が軽減し、必要とする医療費を容易に受けるようになり、生活の安定に寄与することができた。			決算（千円）
					70,942
子ども医 療費助成 事業	指 標	ひとり親家庭医療受給者件数	実 績	26,305件	予算の方向性
					→
	内 容	○健康の保持・増進を図るため、子ども医療費の助成制度の周知を行う。			予算（千円）
					346,742
	結 果	子どもの健康保持・増進を図り、子育て支援の充実に寄与することができた。			決算（千円）
					346,285
	指 標	子ども医療費受給者件数	実 績	174,594件	予算の方向性
					→

目 標	施策の方向性
5. 教育コミュニティづくりと 生涯学習活動の推進	(1)生涯学習の推進

①学びつづける機会の提供					評価	B
施策	「いつでも、どこでも、だれでも、自由に」学習することができる生涯学習を推進し、多くの市民が多様でより高い水準の学習ができ、活動できる学習環境を整備することで、生涯学習を通じて身につけた知識や技術を活用する機会を提供する。					
生涯学習フェスティバル開催事業	内容	○大正川河川敷を中心に、行政・市民との「協働」による「生涯学習市民のつどい」、「生涯学習フェスティバルろうそくファンタジー」を実施する。			予算（千円）	
					1,024	
	結果	9月14日に「生涯学習市民のつどい」を実施した。9月21日に予定していた「生涯学習フェスティバルろうそくファンタジー」については、天候不順の影響で中止とした。			決算（千円）	
					695	
	指標	①生涯学習市民のつどい参加者数：50人	実績	①43人	予算の方向性	
		②生涯学習フェスティバルろうそくファンタジー参加者数：4,500人		②中止	→	
せつつ生涯学習大学事業	内容	○生涯学習リーダーやコーディネーターを養成するため、生涯学習大学、生涯学習大学院を開催する。			予算（千円）	
					458	
	結果	生涯学習大学を全13回、大学院を全3回開催した。			決算（千円）	
					430	
	指標	①生涯学習大学受講者数：15人	実績	①16人	予算の方向性	
		②生涯学習大学院受講者数：5人		②11人	→	
生涯学習推進事業	内容	○登録市民講師や市の職員が直接出向いて学習機会を提供する「まいどおおきに 出前講座」を実施する。			予算（千円）	
					-	
	結果	「まいどおおきに 出前講座」行政編92講座、市民編41講座をメニュー化し実施した。多くの市民に対しニーズに合わせた学習機会の提供を行った。			決算（千円）	
					-	
	指標	①まいどおおきに 出前講座実施回数：250回	実績	①314回	予算の方向性	
		②受講者アンケート「満足」の割合：80%以上		②97%	-	

施策	②家庭教育力の向上				評価	B
	子どもの育つ環境としての家庭や地域社会の教育力を高め、健全な子どもを育てるために、家庭教育に関する学習機会を設けるとともに、家庭の意義、家庭の機能、その他家庭の教育的役割について保護者の自覚を促す。					
家庭教育学級事業	内容	○家庭教育学級・幼児家庭教育学級・女性学級を開設し、家庭教育の重要性、家庭と社会とのつながり、家庭における人権問題について学習する。			予算（千円）	
					536	
	結果	10団体、124名が家庭教育学級に参加し、学習会は延べ112回開催された。			決算（千円）	
					487	
	指標	家庭教育学級・幼児家庭教育学級・女性学級の学級生数：130人	実績	124人	予算の方向性	
↗						

施策	③学習施設の整備と活用			評価	B
	地域における生涯学習活動、及び地域コミュニティ活動の拠点として、公民館の適切な運営と公民館活動の充実を図る。				
公民館講座開催事業	内容	○公民館講座を実施し、学習機会の提供を行う。			予算（千円）
					3,361
	結果	市民の声を反映しながら、「幼児・児童」や「社会・経済」など、7分野における講座を企画し、予定通り実施した。			決算（千円）
					2,897
	指標	公民館講座実施回数：370回	実績	新型コロナウイルスの影響で中止した講座があり、指標の回数に足りなかった。	
				予算の方向性	
				→	

目標	施策の方向性
5. 教育コミュニティづくりと生涯学習活動の推進	(2)青少年の健全育成の推進

施策		①青少年団体の活動支援と連携			評価	A
青少年の健全育成に関わる各種関係団体の活動を支援し、青少年の健全育成を図る。						
青少年団 体育成事 業・PTA協 議会育成 事業・青 少年指導 員事業	内 容	○青少年指導員連絡協議会、こども会育成連絡協議会、PTA協議会などの青少年関係団体の育成及び活動の活性化に向けて指導・助言、事務局業務などの支援を行う。			予算（千円）	
					3,048	
	結 果	各団体へ支援を行った。また、事務局を担い会議運営のほか各スポーツ大会の参加申込受付、名簿等の資料作成、当日の連絡調整など、その取り組みを推進した。各団体が行う市単位の活動は子どもたちが異なる学年や校区の子どもたちと交流する機会に繋がり、また保護者、指導者にとっても交流や情報交換の場となった。			決算（千円）	
					2,788	
	指 標	①青少年指導員杯スポーツ大会参加者数：300人	実 績	①350人	予算の方向性	
	②こども会親善スポーツ大会参加者数：300人	②300人		→		
	③PTA親善スポーツ大会参加者数：100人	③280人				

施策	②体験学習等の機会の提供				評価	A
	青少年関係団体や各種関係団体などの参画により、子どもや親子が様々な体験や学習ができる機会を提供する。					
こどもフェスティバル事業	内容	○大正川河川敷を中心に、こどもフェスティバルを開催する。				予算（千円）
						2,407
	結果	5月12日に大正川河川敷を中心にこどもフェスティバルを開催し、約13,000人が参加した。				決算（千円）
						2,277
	指標	こどもフェスティバル参画団体数：45団体	実績	46団体		予算の方向性
					→	
青少年リーダー養成事業	内容	○小学生を対象に青少年リーダー育成を目的とするチャレンジャークラブ夏冬のキャンプの実施、及びこども会育成連絡協議会による冒険プログラム講習会を実施する。				予算（千円）
						2,928
	結果	キャンプ等の野外集団活動を体験することにより、青少年の協調性や自立心を育み、地域における青少年リーダーの育成を行った。				決算（千円）
						1,133
	指標	①キャンプ参加者アンケート「参加してよかった」の割合：80%以上	実績	①92%		予算の方向性
	②冒険プログラム講習会受講者数：30人	②61人		→		

目標	施策の方向性
5. 教育コミュニティづくりと生涯学習活動の推進	(3)文化財の保護活用と市史編さん

施策	①文化財の状況把握と保護				評価	B
	文化財を次の世代へと伝承するため、保存を図る。					
文化財保護事業	内容	○市内における掘削工事の立会調査等を実施する。				予算（千円）
		○出土遺物等の展示会および講演会を実施する。				2,392
		○歴史ボランティア養成講座の実施、及び歴史ボランティアを講師とする「ふるさと摂津講座」を開催する。				
	結果	市の貴重な財産である文化財を適切に保護し後世に伝えとともに、文化財啓発活動を市民協働で行うことにより、市民の郷土意識の向上させた。				決算（千円）
					1,417	
	指標	①埋蔵文化財調査：8カ所		実績	①5カ所	予算の方向性
		②ふるさと摂津講座延べ参加者数：150人			②113人	→
		③歴史ボランティア養成講座受講者数：3人			③5人	
④出前講座「摂津市の歴史」実施回数：3回		④3回				

施策				②市史編さんと歴史資料の調査・保存		評価	A
地域にとって貴重な文化財を、市民がその価値について公開・展示・新修摂津市史の編纂等の様々な形で享受できるようにし、地域の郷土理解と文化の向上発展に努める。							
摂津市市史編さん事業	内容	○『新修摂津市史 本編』の平成32年～平成35年の毎年発刊を目指して、編纂を進める。					予算（千円）
		○歴史・文化資料等の調査・発掘・撮影を行い、将来、市民へ公開等の説明責任を果たすべく、デジタルアーカイブ化に向け保存し、全史料を後世に遺す。					22,293
	結果	『新修摂津市史』刊行に向け収集した史料等を参考に、市民向けにわかりやすく本市の歴史を紹介する『市史編さんだより』第6号を発行した。失われると二度と収集できなくなる史料の発掘や内容の聞き取りを実施し、保存することで、デジタルアーカイブ化が推進された。					決算（千円）
							19,482
	指標	美術・民族・建築の調査実施回数：4回			実績	13回	予算の方向性
							→

目標	施策の方向性
5. 教育コミュニティづくりと生涯学習活動の推進	(4)市民に親しまれる図書館

施策		①図書館運営の管理			評価	A
市民図書館、鳥飼図書センターにおいて図書館サービスを充実し、図書貸出の拡大を図る。						
図書館運営事業	内容	○図書館資料の収集、及び市民の読書環境・調べ学習の場を提供する。				予算（千円）
						130,328
	結果	コミュニティプラザや公民館(3館)で予約本の貸出や返却ができるようになり、図書館から離れた地区の市民が本を利用しやすくなった。				決算（千円）
						127,894
	指標	4施設での貸出冊数：24,000冊		実績	26,045冊	予算の方向性
						→

〔参考〕 摂津市が独自に学校に配置している支援人材一覧

★摂津市が雇用（非常勤職員）し、学校に配置している人材

名称	内容	配置数	掲載頁
スクールソーシャルワーカー（SSW）	不登校や問題行動等の課題を抱えた子どもに対して、福祉の視点を取り入れた支援方法を用いて課題解決を果たす。	5 人	P. 16
スクールカウンセラー（SC）	学校において心理相談業務に従事する。（臨床心理士）	11 人	P. 16 P. 18
小学 1 年生等学級補助員	主に 1 年生の児童を対象に、学習・生活面でのサポートを行うことを通して学級担任を補助する。	23 人	P. 38
学校読書活動推進サポーター	児童生徒の読書活動を推進させることを目的とし、学校図書館の環境整備や図書の推薦、教員の読書指導の支援等を行う。	15 人	P. 38
学校教育相談員	経験の浅い教職員の授業、学級経営、生活指導などについての助言を行うため、市内各校への巡回指導を行う。（教育指導嘱託員、退職校長等）	5 人	P. 40
家庭教育相談員	不登校や子育て等の悩みや不安を抱く保護者に対して、教員ではない立場で寄り添いながら相談に乗り、支援する。	5 人	P. 41
進路選択相談員	高等学校、専門学校、大学等への進学に際して、経済的理由等により進学または修学を行うことが困難な生徒及びその保護者に対して相談、支援を行う。	1 人	P. 41
障害児等支援員	重度重複障害児童生徒が在籍する学校に配置し、対象児童生徒の生活介助・訓練・作業及び学習指導の補助を行う。	27 人	—
スクールサポーター	教員が子どもと向き合う時間を確保するため、教職員の事務作業負担を軽減する。	7 人	—

★摂津市が定期的または一定期間に学校に派遣している人材

名称	内容	配置数	掲載頁
外国語活動支援員	小学校の外国語活動の授業において、ティーム・ティーチングを通して授業者を支援するとともに、外国語活動の充実のために教員にアドバイス等を行う。	1 人	P. 14
外国人英語指導助手（ALT）	教員を補佐し、生きた英語を児童生徒に伝える英語を母語とする外国人。	6 人	P. 14
学習サポーター	子どもたちの学習活動を支援するために派遣している有償ボランティア。退職教員、地域人材、学生などが中心。	49 人	P. 38
日本語指導講師	海外からの帰国子女及び渡日児童生徒に対する適切な学校教育の機会の確保を図るために母語指導も含めて日本語指導を行う。	6 人	P. 39
国際理解教育社会人講師	児童生徒に他国・地域の言語や文化について、活動を通じて説明・紹介を行う。	2 人	P. 39
部活動外部指導者	部活動の専門的な指導技術を持ち合わせている外部人材。部活動顧問の専門的な指導技術をサポートする。	6 人	P. 40

★摂津市が定期的または一定期間に学校や教育センターに派遣している人材

名称	内容	配置数	掲載頁
特別支援教育推進指導員	個に応じた支援を充実させるための指導助言を行うため、市内各校への巡回指導を行う。（臨床発達心理士）	1 人	P. 20
さわやかフレンド	不登校の児童生徒に対して、話し相手や遊び相手、学習補助をする学生・大学院生による有償ボランティア。	15 人	P. 41

